

平成 2 1 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 21 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するものです。

平成 21 年度は、合併による財政的メリットを最大限発揮できるよう「新市基本計画」で示す新市のまちづくりの基本方針に基づいた施策の実施に努めるとともに、国の経済対策である「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などを活用した事業に取り組んできたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 22 年 9 月 6 日

日南市長 谷 口 義 幸

目 次

平成 2 1 年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況.....	1
第 2	決算規模の状況.....	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額.....	2
第 4	歳入の状況.....	3
第 5	歳出の状況.....	5
第 6	財政指標.....	7

平成 2 1 年度主要施策の成果

第 1	議会費.....	10
第 2	総務費.....	10
第 3	民生費.....	23
第 4	衛生費.....	31
第 5	労働費.....	36
第 6	農林水産業費.....	37
第 7	商工費.....	50
第 8	土木費.....	54
第 9	消防費.....	60
第 1 0	教育費.....	62

平成 21 年度一般会計決算の概要

第 1 決算収支の状況

平成 21 年度の一般会計決算額は、

歳入総額 272 億 5,051 万 2 千円

歳出総額 267 億 294 万 2 千円

差 引 5 億 4,757 万 0 千円となります。

これから、平成 22 年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 1 億 2,703 万 9 千円を差し引きますと、実質収支では 4 億 2,053 万 1 千円の黒字となります。

(単位 千円 %)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	27,250,512	31,331,667	△4,081,155	△13.0
歳 出 総 額 B	26,702,942	30,354,069	△3,651,127	△12.0
歳入歳出差引額 A－B C	547,570	977,598	△430,028	△44.0
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	127,039	681,188	△554,149	△81.4
実 質 収 支 C－D E	420,531	296,410	124,121	41.9

第 2 決算規模の状況

平成 21 年度の決算規模については、合併後の新市における旧北郷町及び旧南郷町の生活保護費や児童扶養手当などの扶助費の増があったものの、電算システム統合事業及び北郷小学校大規模改造事業などの普通建設事業費の減や災害復旧事業費の減により、前年度に比べ、36 億 5,112 万 7 千円の減となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳及び性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年定期的に行われ、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

（単位 千円）

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	27,065,410	27,250,512	△185,102
歳 出 総 額 B	26,517,840	26,702,942	△185,102
歳入歳出差引額 A－B C	547,570	547,570	
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	127,039	127,039	
実 質 収 支 C－D E	420,531	420,531	

※地方財政状況調査では、繰上償還にかかる借換債を計上しないため、また、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【歳入】

(単位 千円 %)

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	市 税	5,452,457	20.1	5,739,296	19.8	△286,839	△5.0
	地 方 譲 与 税	304,131	1.1	324,090	1.1	△19,959	△6.2
	利 子 割 交 付 金	18,153	0.1	20,225	0.1	△2,072	△10.2
	配 当 割 交 付 金	4,045	0.0	4,484	0.0	△439	△9.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,866	0.0	1,724	0.0	142	8.2
	地方消費税交付金	546,337	2.0	512,483	1.8	33,854	6.6
	ゴルフ場利用税交付金	14,307	0.1	16,415	0.1	△2,108	△12.8
	自動車取得税交付金	49,212	0.2	83,236	0.3	△34,024	△40.9
	地方特例交付金等	70,033	0.3	64,516	0.2	5,517	8.6
	地 方 交 付 税	10,047,063	37.1	9,480,533	32.6	566,530	6.0
	内 普 通 交 付 税	8,922,511	33.0	8,388,666	28.9	533,845	6.4
	内 特 別 交 付 税	1,124,552	4.1	1,091,867	3.7	32,685	3.0
	計	16,507,604	61.0	16,247,002	56.0	260,602	1.6
特 定 財 源 等	交通安全対策特別交付金	11,037	0.0	10,467	0.0	570	5.4
	分担金及び負担金	176,283	0.7	184,361	0.6	△8,078	△4.4
	使用料及び手数料	629,152	2.3	590,173	2.0	38,979	6.6
	国 庫 支 出 金	3,504,701	13.0	3,447,462	11.9	57,239	1.7
	県 支 出 金	1,735,744	6.4	1,875,892	6.5	△140,148	△7.5
	財 産 収 入	96,421	0.4	181,838	0.6	△85,417	△47.0
	寄 附 金	9,586	0.0	77,374	0.3	△67,788	△87.6
	繰 入 金	466,966	1.7	1,598,402	5.5	△1,131,436	△70.8
	繰 越 金	977,598	3.6	422,030	1.5	555,568	131.6
	諸 収 入	654,181	2.4	885,525	3.0	△231,344	△26.1
	市 債	2,296,137	8.5	3,529,670	12.1	△1,233,533	△34.9
	内 臨 時 財 政 対 策 債	973,837	3.6	627,470	2.2	346,367	55.2
	内 そ の 他	1,322,300	4.9	2,902,200	9.9	△1,579,900	△54.4
	計	10,557,806	39.0	12,803,194	44.0	△2,245,388	△17.5
歳 入 合 計		27,065,410	100.0	29,050,196	100.0	△1,984,786	△6.8

歳入決算額は、270 億 6,541 万円で、前年度に比べ 19 億 8,478 万 6 千円（6.8％）の減となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 1.6％の増、特定財源等は 17.5％の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

（１）市税は、

法人市民税（㊶4 億 1,093 万 6 千円⇒㊶3 億 1,100 万 9 千円）が 24.3％の減、
固定資産税（㊶29 億 356 万 2 千円⇒㊶27 億 8,948 万 7 千円）が 3.9％の減となった
ため、全体で 5.0％の減となりました。

（２）地方交付税は、

普通交付税（㊶83 億 8,866 万 6 千円⇒㊶89 億 2,251 万 1 千円）が 6.4％の増、
特別交付税（㊶10 億 9,186 万 7 千円⇒㊶11 億 2,455 万 2 千円）が 3.0％の増となり、
全体で 6.0％の増となりました。

（３）国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金（㊶9 億 5,409 万 6 千円⇒㊶0 円）が
皆減となったものの、国の経済対策である地域活性化・経済危機対策臨時交付金
（㊶0 円⇒㊶4 億 6,855 万 2 千円）や地域活性化・生活対策臨時交付金
（㊶9,030 万 9 千円⇒㊶4 億 1,832 万 5 千円）などの増により、1.7％の増となりま
した。

（４）県支出金は、

国の雇用対策である緊急雇用創出事業費補助金（㊶0 円⇒㊶5,296 万 7 千円）や、ふ
るさと雇用再生特別基金事業費補助金（㊶0 円⇒㊶4,263 万円）が皆増となったもの
の、種子島周辺漁業対策事業費補助金（㊶1 億 8,230 万 2 千円⇒㊶4,916 万 1 千円）
や林業経営構造対策事業費補助金（㊶4,238 万 2 千円⇒㊶250 万円）などの減により、
7.5％の減となりました。

（５）財産収入は、

市有林立木売払収入（㊶ 1,823 万 6 千円⇒㊶2,038 万 8 千円）が 11.8％の増となっ
たものの、土地建物売払収入（㊶5,700 万 2 千円⇒㊶2,749 万 7 千円）が 51.8％の
減、分収造林立木売払収入（㊶4,758 万円⇒㊶1,685 万 8 千円）が 64.6％の減とな
り、全体で 47.0％の減となりました。

（６）繰入金は、財政調整基金（㊶7 億 3,774 万 8 千円⇒㊶3 億 4,400 万円）が 53.4％
の減、減債基金（㊶2 億 5,000 万円⇒㊶0 円）及び公共施設等整備基金
（㊶2 億 1,500 万円⇒㊶0 円）が皆減となり、全体で 70.8％の減となりました。

（７）市債は、臨時財政対策債（㊶6 億 2,747 万円⇒㊶9 億 7,383 万 7 千円）の増や、公
営住宅建設事業債（㊶1,590 万円⇒㊶1 億 9,170 万円）が増となったものの、電算シ
ステム統合事業債（㊶8 億 1,270 万円⇒㊶8,600 万円）や北郷小学校大規模改造事業
債（㊶3 億 3,630 万円⇒㊶6,390 万円）の減などにより、34.9％の減となりました。

第5 歳出の状況

【歳 出】

(単位 千円 %)

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	5,309,939	20.0	5,594,307	19.9	△284,368	△5.1
	うち職員給	3,569,410	13.5	3,670,251	13.1	△100,841	△2.7
	扶 助 費	3,896,735	14.7	3,445,066	12.3	451,669	13.1
	公 債 費	3,993,458	15.1	4,104,510	14.6	△111,052	△2.7
	内 元利償還金	3,993,458	15.1	4,103,118	14.6	△109,660	△2.7
	訳 一時借入金利子	0	0.0	1,392	0.0	△1,392	皆減
	計	13,200,132	49.8	13,143,883	46.8	56,249	0.4
投資的経費	普通建設事業費	3,636,350	13.7	5,249,086	18.7	△1,612,736	△30.7
	内 補助事業費	1,563,277	5.9	1,600,519	5.7	△37,242	△2.3
	訳 単独事業費	2,073,073	7.8	3,648,567	13.0	△1,575,494	△43.2
	災害復旧事業費	50,414	0.2	521,783	1.9	△471,369	△90.3
	失業対策事業費						
	計	3,686,764	13.9	5,770,869	20.6	△2,084,105	△36.1
その他の経費	物 件 費	3,007,490	11.3	2,721,728	9.7	285,762	10.5
	維持補修費	274,030	1.0	256,357	0.9	17,673	6.9
	補助費等	2,826,207	10.7	2,732,415	9.7	93,792	3.4
	うち一部事務組合負担金	256,997	1.0	277,492	1.0	△20,495	△7.4
	繰 出 金	2,247,661	8.5	2,415,674	8.6	△168,013	△7.0
	投資・出資・貸付金	411,050	1.5	560,060	2.0	△149,010	△26.6
	積 立 金	864,506	3.3	471,612	1.7	392,894	83.3
	計	9,630,944	36.3	9,157,846	32.6	473,098	5.2
歳 出 合 計		26,517,840	100.0	28,072,598	100.0	△1,554,758	△5.5

歳出決算額は、265 億 1,784 万円で、前年度に比べ 15 億 5,475 万 8 千円（5.5%）の減となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が 0.4%、その他の経費が 5.2%とそれぞれ増になりましたが、投資的経費は 36.1%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１）人件費は、職員給（②036 億 7,025 万 1 千円⇒②135 億 6,941 万円）が 2.7%の減、退職金（②07 億 2,269 万 7 千円⇒②15 億 4,777 万 9 千円）が 24.2%の減となったため、全体で、5.1%の減となりました。
- （２）扶助費は、生活保護扶助費（②05 億 6,423 万 2 千円⇒②18 億 741 万 1 千円）及び児童扶養手当（②02 億 3,773 万円⇒②12 億 8,889 万 9 千円）が増となったことにより、13.1%の増となりました。
- （３）公債費は、元金償還額（②034 億 6,306 万 2 千円⇒②133 億 9,668 万 8 千円）が減となったため、全体で 2.7%の減となりました。
- （４）普通建設事業費は、楠原住宅建替事業（②02,565 万 2 千円⇒②13 億 3,742 万 1 千円）や、北郷中学校危険改築事業（②01 億 8,829 万円⇒②13 億 3,917 万 5 千円）の増があったものの、電算システム統合事業（②09 億 1,386 万 5 千円⇒②19,557 万 7 千円）、北郷小学校大規模改造事業（②06 億 8,038 万 2 千円⇒②11 億 1,938 万 7 千円）及び南郷中学校施設整備事業（②01 億 8,717 万 6 千円⇒②10 円）などの減により、30.7%の減となりました。
- （５）災害復旧事業費は、集中豪雨や台風等による被害が減少したことにより、90.3%の減となりました。
- （６）物件費は、
国の雇用対策である緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業（②00 円⇒②19,559 万 7 千円）、教師用パソコン購入費（②00 円⇒②17,131 万 4 千円）及び初期夜間急病診療委託料（②01,953 万円⇒②14,238 万 8 千円）などの増により、10.5%の増となりました。
- （７）繰出金は、合併により公営企業会計（特定環境保全公共下水道事業会計）となった公共下水道特別会計繰出金（②09,571 万 4 千円⇒②10 円）の皆減などにより、7.0%の減となりました。
- （８）投資・出資・貸付金は、温泉観光協会出資金（②09,000 万円⇒②10 円）や土地開発公社貸付金（②05,300 万円⇒②10 円）の皆減により、26.6%の減となりました。
- （９）積立金は、財政調整基金（②03 億 3,188 万 9 千円⇒②16 億 20 万 4 千円）や、公共施設等整備基金（②01 億 840 万 4 千円⇒②12 億 4,259 万円）の増により、83.3%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成21年度は96.3%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、財政の健全化判断比率の公表が義務付けられました。

この健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、17.0%となっています。なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 96.3%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成21年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

（単位 %）

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— (△ 2.59)	12.70	20.00
②連結実質赤字比率	— (△14.50)	17.70	40.00
③実質公債費比率	17.0	25.0	35.0
④将来負担比率	143.4	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.38

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 161億7,724万9千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 5億4,757万円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 4億2,053万1千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 2.6%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

平成 21 年度主要施策の成果

第 1 議会費

1 政務調査費交付金 4,434 千円

議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、会派に対して交付（1 議員に対し月額 12,500 円）されるものです。

支出内容については、使途基準に従い支出されるものですが、各会派においては、先進地における各種事業の取組内容を研修する視察旅費を主に、資料購入費、資料作成費、広報費、研修費等に充てられ、議会の活性化、審議能力向上の一助に繋がりました。

2 交通網整備促進対策特別委員会費 864 千円

東九州自動車道など主要道路網の整備及び重要港湾油津港などの海上交通網の利活用促進等に関する諸問題に対処するため、平成 21 年 7 月の定例会において、道路・港湾等交通網整備促進特別委員会が設置されました。

主要交通網の整備に関しては、東九州自動車道新直轄区間「清武～日南間」の早期完成や、「命の道」である国道 220 号の防災対策未整備区間の早期整備等、災害に弱い本市にとっての道路整備の重要性、道路財源の確保等について国・県の関係機関や国会議員に強く要望を行いました。

重要港湾である油津港に関しては、県南地域における産業・物流の拠点港であり、県南地域の経済の振興を図るうえにおいても非常に重要な港湾であるため、港湾機能の問題点や現況調査を行うとともに港湾セミナーにも積極的に参加し、港湾関係者との意見交換を行いました。

第 2 総務費

1 合併記念式典費 5,710 千円

新「日南市」の誕生を祝い、3 つの地域の一体感の醸成と均衡のある発展の契機とするために、平成 21 年 11 月 22 日（日）に南郷ハートフルセンターにおいて、合併記念式典を開催しました。

さらには、式典において、新しい市旗、市章、市の花・木・鳥・魚の発表を行うなど、新「日南市」が優れた自然、伝統ある歴史・文化に恵まれた魅力あるまちであることの発信にも努めました。

2 市章及び市歌選定事業 374 千円

新市誕生に伴い、自治会や婦人会等の市民の代表者からなる「市章等選定委員会」を組織し、協議を行った結果、市章と市旗については同一デザインとすること、市章

は旧日南市の市章を引き継ぐこととしました。

また、市の花等については公募を行ったところ、1,582 件の応募をいただき、市の花は「ツワブキの花」、市の木は「飢肥杉」、市の鳥は「メジロ」、市の魚は「カツオ」が選定されました。

市章等選定委員会の答申を受け、平成 21 年 12 月議会定例会で議決をいただいたところです。

3 職員研修

4,151 千円

21 世紀を迎え、地方公共団体を取り巻く環境は、少子・高齢化、国際化、急激に進展する技術革新や高度情報化、市町村の合併問題など大きな流れの中にあるとともに、社会の成熟化によって地域住民の価値観やニーズも多様化しています。

特に、地方分権が本格的に進展し、最も住民に身近な市町村においては、こうした社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、多様化・高度化する住民ニーズに適切に対応していくことが求められています。

このような環境変化の中で、地方自治体の自己決定権と自己責任が拡大し、これまで以上に市町村の総合的・効率的・個性的な行政を自主的・自立的に展開していくことが要請されており、職員個々の能力の一層の向上と意欲を有する人材の養成が求められています。

このようなことから、市町村の独自研修を補完する役割を果たしている、宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修を柱に、よりきめ細かで効率的な研修を推進しました。また、職場内外研修や職員の自己啓発の支援を進め、職員の職務遂行能力を高めることはもちろん、社会経済情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確に対応できる人材の育成に努めました。

(1) 特別研修

① 事務取扱説明会	415 人
② 匠の研修	95 人
③ 健康管理講座	67 人

(2) 派遣研修

① 宮崎県市町村職員研修センター	161 人
② 市町村アカデミー	3 人
③ 自治大学校	1 人
④ NOMA行政管理講座研修	6 人
⑤ 海外派遣研修	3 人
⑥ その他の研修	18 人
計	769 人

4 広報紙の発行

13,615 千円

市民のニーズに応えた的確な情報の伝達と、市民総参加によるまちづくりを推進す

るため、広報紙を発行して各世帯に配布し、行政施策や各種行事の紹介、まちの話題を提供しました。

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 広報にちなん | 22,600 部(月 1 回発行) |
| ② 広報にちなんお知らせ版 | 22,050 部(月 1 回発行) |

5 まちづくり座談会

市長と語るまちづくり座談会は、住民の提言や地域の要望などを幅広く聴き、市政に反映させることを目的として開催しています。平成 21 年度は、合併した年度であることと総合計画の策定年度であることもあり、日南市の将来的なまちづくりなどに対する建設的な意見や提言などを聴き、今後の施策推進の参考にするために各地区毎に開催しました。

開催回数 14 回	出席者数 695 人
-----------	------------

6 新市総合計画策定事業 18,649 千円

旧日南市、旧北郷町及び旧南郷町が合併した後のまちづくりの礎として定めていた「新市基本計画」を基本として、新日南市の総合計画を策定しました。

策定に際しては、新日南市の目指す姿を早急に具現化する必要性が当然にして高いことをかんがみ、新市誕生後 1 年以内で策定し、その基本構想計画期間は平成 22 年度からの 10 年間、基本計画期間は 5 年間としました。

また、市民の声を反映した総合計画とするために、市民アンケートを実施し、その集計結果を参考にするとともに、市内の各地区、各団体等の意見を積極的に取り入れるように努めました。

さらには、市政へ市民の声をより反映させるために、公募による市民を総合計画等審議会の委員へ就任いただきました。また、審議会を形骸化することなく、計画の素案策定段階からより深く審議していただくために、新市のまちづくりの基本方針に掲げる基本理念を基に、審議会に 4 つの小委員会を設けて、個別の審議を行っていただきました。

7 日南・串間広域市町村圏協議会負担金 518 千円

日南及び串間の 2 市で構成する日南・串間広域市町村圏協議会の運営経費を負担し、東九州自動車道の早期建設への要望活動など広域で連携し取り組みました。

8 土地利用規制等対策事業 218 千円

市土の総合的かつ計画的な利用を推進するため、土地売買の実態調査等を行い、適正な取引の確保に努めました。また、国土利用計画法に基づく、土地売買届出制度の広報・啓発活動を行いました。

9 行財政改革推進事業（第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」策定）

172 千円

これまで旧 3 市町での取組として、数次の行政改革大綱を策定してきました。また、行財政改革の有効な手段として市町村合併も実現しました。ところが、依然として財政状況は硬直しており、さらなる取組が必要であるため、平成 22 年 3 月に第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」を策定しました。

(計画実行による効果)

① 取組を行う改革項目数	58 項目
② 職員数の削減	72 人
③ 改革効果額	9.9 億円

1 0 日南市活性化懇話会

529 千円

東京、東海、近畿地区に在住で日南市にゆかりの方々より、企業誘致や交流・定住などについて、意見を聞くため、各地区において日南市活性化懇話会を開催しました。

日南市活性化東京地区懇話会 平成 22 年 2 月 4 日 出席委員 6 人

日南市活性化東海地区懇話会 平成 22 年 2 月 3 日 出席委員 7 人

日南市活性化近畿地区懇話会 平成 22 年 2 月 3 日 出席委員 7 人

1 1 公共交通機能

J R 日南線及びバス路線は、本市の産業・経済・文化の発展に必要不可欠な公共交通機関です。中でも、宮崎交通に運行を依頼している廃止路線代替バスについては、地域住民、特に自らの交通手段を持たない高齢者や学童等いわゆる交通弱者にとっては重要な交通手段です。

J R 日南線利用促進については、沿線地域で構成する協議会負担金を支出し、乗車啓発活動、要望陳情活動等を行いました。また、公共交通機関利用友の会に対しても補助金を交付し、日南管内の駅構内の美化作業を実施し、利用促進啓発活動に取り組みました。

(1) J R 日南線利用促進連絡協議会負担金	213 千円
(2) 廃止代替バス運行費補助金	31,657 千円
(3) 廃止代替バス回送費補助金（北郷地域のみ）	400 千円
(4) 県鉄道整備促進期成同盟会負担金	20 千円
(5) 公共交通機関利用友の会補助金（日南地域のみ）	102 千円

1 2 旅客船管理費

13,928 千円

旅客船「あけぼの 3」は、本土（目井津港）と大島（小浜港と竹之尻港）を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島島民の生活に寄与するとともに、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。

利用者数 9,602 人

1 3 旅客船待合所整備事業

6,400 千円

地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、大島小浜港の旅客船待合所のトイレに浄化槽を設置しました。また、待合所の屋根や内・外壁の老朽化が著しかったため、改修を行いました。

1 4 コミュニティバスの運行

21,343 千円

高齢者や子供たちの通院・通学等の交通手段を確保する観点から、平成 20 年 10 月 1 日から導入した、市が運行主体となったコミュニティバスを運行しました。

運行地区は、「酒谷・吉野方線」「細田・隈谷線」「大牟礼線」「札之尾線」の 4 地区、バスは 15 人乗り（運転手含む）で運行しました。

(1) 運行委託料 19,000 千円（日南地域 12,400 千円、南郷地域 6,600 千円）

(2) その他運行管理費 2,343 千円

1 5 日南いいものの発信事業

3,765 千円

日南いいものの発信事業により、本市に関心を持っていただき、交流・移住者を増やすため、ファンクラブ会員を募集し、広報紙の発送や情報提供を行うとともに、都市部での移住相談会を開催しました。

また、「日南いいもののパンフレット」のリニューアルを図るとともに、空き家・空き地の情報を掲載した「空き家・空き地情報バンク（ホームページ）」を活用し、より具体的な移住希望者の拡大に努めました。

(1) 日南いいもののファンクラブ会員 250 人（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（特別会員 66 人 一般会員 147 人 無料会員 37 人）

(2) 日南市空き家・空き地情報バンクの活用（ホームページ）

(3) 日南いいもののパンフレットのリニューアル

(4) ふるさと回帰フェアへの参加（東京・大阪）

(5) 宮崎県移住セミナーへの参加（東京・大阪・名古屋）

(6) ファンクラブ会員への情報誌送付（2 か月に 1 回）

(7) イベント情報等をメールで配信（随時）

(8) 不動産情報ホームページ掲載（宅建協会日南支部）

(9) ふるさと S e r c h への情報提供（国ホームページ）

(10) 受入れ型観光交流調査への情報提供（県ホームページ）

(11) 移住希望者からの相談対応（電話・メール・手紙）

1 6 庁内情報化推進事業

1,773 千円

庁内業務の I T 化を推進し、事務処理や手続きの効率化・迅速化を進めるとともに、庁内 L A N を利用して情報共有とネットワーク化を図り、情報社会にふさわしい庁内体制の構築に努めました。

さらに情報環境を生かし、総合行政ネットワーク（L G W A N）、宮崎情報ハイウェ

イ 21 の活用など国県施策と整合性を図りながら地域情報化を推進しました。

1 7 男女共同参画社会づくり事業

446 千円

男女共同参画社会の実現を図るため、条例に基づく審議会の開催、各種講座の講師無料派遣、女性人材バンクの創設、県との共催による市民講座の開催などを行いました。

(1) 日南市男女共同参画社会づくり審議会の開催

① 審議会概要

条例に基づく審議機関、委員は 15 人（任期は 21 年度～22 年度）

② 活動

8 月に会議を開き、事業計画などを審議

(2) 男女共同参画社会づくり講師派遣事業

① 県負担の講師派遣事業実績 5 件

小中学校の P T A など

② 市負担の講師派遣事業実績 4 件

地区福祉推進組織、小中学校 P T A など ※ 1 件当たり 25 千円の市負担

(3) 県男女共同参画センターとの共催による女性チャレンジ支援講座（2 回連続講座）

① 期日 平成 21 年 11 月 22 日、28 日 場所 まなびピア

② 内容 応募のあった延べ 47 人の市内女性を対象とした連続講座

(4) 女性人材バンク整備事業

① 内容 市の審議会等における女性委員の参画推進を図るための女性の人材バンク登録

② 登録 応募のあった市内女性 19 人

③ 活動 実際の登用実績はなし。9 月 3 日及び 9 月 10 日に、講師を招いての研修会実施

(5) 男女共同参画社会づくりのための市民意識調査

① 目的 男女共同参画の市民意識の把握及び基本計画策定の参考資料

② 概要 平成 21 年 12 月

③ 対象 市内 18 歳以上の男女 1,000 人、無作為抽出

④ 回答 386 人（回答率 38.6%）

(6) 成果

男女共同参画社会づくりに対する市民の意識向上が図られたほか、講座による専門知識の向上、新たに策定する男女共同参画基本計画の基礎資料を得ることができました。

1 8 協働推進事業

1,076 千円

市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などによる職員意識の醸成、市民活動拠点施設の設置と運営を目指す座談会の設置、N P O 法人

認証事務、各種広報・啓発事業による市民活動の促進や市との連携推進などを図りました。

(1) 職員研修と協働に関する意識調査

① 研修会

ア 北郷・南郷の各総合支所の職員対象研修会、9月に延べ4回実施

イ 市職員全体研修会、10月20日開催、300人受講

講師：県生活・協働・男女参画課主幹

② 意識調査

ア 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握

イ 時期 平成22年2月

ウ 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査

※回答者数 705人 回答率 92.4%

③ 成果

市民との協働パートナーとなる市の職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性を再認識しました。また、アンケート調査により、職員の意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。

(2) 庁内協働推進担当者の設置

① 目的

全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成

② 対象

庁内関係課から1人を市長が委嘱、39人の担当者

③ 活動

県主催の講座受講、協働情報の共有化

各種事業の広報・周知、担当者会の出席

④ 成果

県の研修会への参加、市の担当者会参加など、担当者のスキルと意識を向上することができ、協働の施策の理解と活用、全庁を挙げた協働推進体制の構築を図りました。

(3) 日南市市民活動活性化座談会の設置

① 目的

市民活動の活性化を促進する拠点施設と、その施設の運営組織の設置検討

② 委員

市内の活動団体関係者19人、

③ 活動

ア 毎月1回の会議による審議を行いました。また、8月には、都城市、鳥栖市、太宰府市の市民活動センターを調査し、実態を把握しました。

イ 3月には、市民活動センターの設置と、運営する組織の設立を決定し、

次年度から運営を行うことで市と確認しました。

④ 成果

市内で 130 を超える市民活動団体の活動及び連携を促進する施設、また、市と団体の中間的な役割を担う新たな組織は、協働型社会づくりを進める本市にあって、必要なものであります。この施設及び組織について、市民自らが検討し、一定の方向が出されたことは、意義あるものであり、今後も実現に向け、更なる連携と支援が必要であると考えています。

(4) その他の取組

① NPO法人所轄庁としての事務

ア 県の権限移譲により、NPO法人の設立認証受付や現法人の事業報告書提出受付など、所轄庁としての事務取扱を行いました。平成 21 年度は、新たに 3 法人を認証し、平成 21 年度末現在で 9 つの NPO 法人となりました。

イ NPO 法人の所轄庁（県、宮崎市、延岡市、都城市、小林市、本市）との連絡会議に出席し、法人認証をはじめ、協働施策に係る情報交換を行い、スキルアップと連携を図りました。

② 市民協働推進フォーラムの開催

ア 1 月 16 日に、市内の自治会長、市民活動団体関係者など約 300 人の出席のもと、市民協働大賞の授与のほか、基調講演、パネルディスカッションを実施しました。

講師：大分県夢のぼり茶屋 秦千恵美代表

③ 成果

ア NPO 法人の認証などが本市で可能となったことにより、市民が申請のために県庁まで行くことが不要となるなど、利便性が高まりました。加えて、NPO の活動を促進する法的な制度の周知・活用が促進できました。

イ 合併後、初の協働フォーラムとして、自治会をはじめ多くの関係者の参加のもと、協働の必要性、具体的な活動内容を参加者が研修し、協働の啓発と市民活動の活性化に資することができました。

1 9 地域内自治推進事業

743 千円

自ら地域の課題を解決し、地域の活性化を目指す地域連携組織のモデルとして、東郷地域協議会の運営を支援するとともに、市内全域での設置促進に向けて、他地域との意見交換及び働きかけを行いました。

(1) 東郷地域協議会の概要

① 会員等

東郷地区すべての住民が会員となり、運営は、約 130 人の代議員

② 組織

代議員が 5 つの部会を構成し、それぞれ活動を行う。また、正副会長と各正副副会長で構成する役員会において、重要事項を決定

③ 活 動

ア 地域スポーツ大会、くすのき祭り、花いっぱい活動のほか、防犯パトロール隊による毎週 1 回のパトロールなど、各部会を中心とした年間の活動を実施

イ 市との合同研修として、役員による鹿児島県薩摩川内市の地域まちづくり活動を視察研修

(2) 他地域への波及

市内全域への拡大を目標とし、その中で、新たに細田、鶴戸、酒谷の 3 地区の関係者に地域連携組織についての意見交換や、設立に向けた働きかけを行いました。

(3) 成 果

東郷地区の活動は、次第に地域住民に浸透しつつある一方で、地域の課題を図るための活動が長期的な計画が必要です。今後は、計画策定を行うなど、充実した活動を促進するために支援を行って参ります。また、他地域からの注目も高く、新たな 3 地域での早期の設立を目指して、地域との連携を図って参ります。

2 0 魅力あるまちづくり実践事業

3,480 千円

市民が自主的に行う公共施設の維持・修繕、花いっぱい活動などに対し、原材料費を支給し、市民のボランティア活動を促進しました。また、事業の審査・評価機関として、市民 15 人で構成する日南市市民協働研究会の運営についても、経費の補助を含めた支援を行いました。

(1) 日南市市民協働研究会の運営

① 市民公募等による 15 人の委員で構成、毎月、例会開催

② 魅力あるまちづくり実践事業の審査、評価のほか、市民協働大賞などの審査

(2) 魅力あるまちづくり実践事業

① 協働課、学校教育課で施設を区分して事業を実施

② 協働課所管事業は、20 事業、1,537,161 円を補助金として交付

③ 学校教育課は、学校施設を対象に、10 事業、954,000 円を補助金として交付

(3) 成果

市民の自主的な活動を促進できたほか、地域の課題を解決する機運醸成と、そのための組織づくりを促進できました。また、南郷地域からの申請がなかったことから、今後の周知・広報が課題となりました。

2 1 自治会活動促進事業

41,804 千円

自治会の活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。

(1) 自治会数

日南地域 111、北郷地域 26、南郷地域 17 合計 154 自治会

(2) 成果

合併前に、各市町で異なっていた自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

2 2 NPOパートナーシップ創造事業

1,888 千円

市民活動団体（NPO）が提案する公益事業で、市が必要と認める事業に対し、県の補助事業を活用し、活動資金の補助を行うほか、事業の一部を市が担当し、協働事業の推進を行いました。

(1) 実施団体名

- ① グリーンツリーズ（農林業体験を中心とした地域子育てネットワークづくり）
補助金額：393,016 円
- ② SunSunサークル（おっぱいは食の原点！めざせ育児に優しい町日南まちづくり） 補助金額：500,000 円
- ③ M&K子育てサークル（子育てサークル） 補助金額：481,000 円
- ④ NPO法人さんぽ（地域の障害を持つ子どもたちと作品づくりと展示会）
補助金額：463,000 円

(2) 成果

市民が考え、行動する公益活動が促進でき、市とNPOが互いに役割を分担し、事業を進める新しい手法の事業により市民サービスの向上、充実が図られました。

2 3 油津港利活用等促進事業

(1) 宮崎県ポートセールス協議会負担金

1,200 千円

油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレット（宮崎の港）の作成や利活用促進に向けた協議を行いました。

(2) 油津港振興協会補助金

3,672 千円

油津港の利活用を促進するため、国内外企業を官民一体となって訪問し、ポートセールスを行うとともに、豪華客船の寄港対応及び誘致を行いました。

2 4 消費生活対策事業

114 千円

訪問販売、契約トラブルなどの消費生活における相談窓口を設け、県の消費者センター等の専門機関と連携を取りながら、相談体制の整備に努めました。また、「くらしのアドバイザー」を委嘱し、消費生活に関する知識や情報提供、助言指導など消費者に密着した活動によって、消費生活のトラブルや被害の未然防止に努めました。

(1) 消費者の育成

- ① くらしの110番（消費生活情報誌）の作成（2回/年）
- ② 啓発チラシの作成（街頭キャンペーンで配布）

③ 講習会の開催（一日消費者スクール）

(2) 消費者保護の充実

① 消費生活相談（相談件数 41 件）

② 多重債務者専門相談（2 回/月 相談件数 31 件）

③ 消費者情報などのホームページ掲載

2 5 消費者行政活性化基金事業

2,306 千円

宮崎県消費者行政活性化基金を活用して、消費者の安全で安心な生活を確保するため、消費生活相談窓口の機能を強化し、相談体制の充実に努めました。

(1) 相談窓口の整備

(2) 消費者情報誌などの配布(回覧板作成)

(3) 相談員の研修

(4) 消費生活講演会の開催

2 6 交通安全対策事業

3,911 千円

交通弱者と呼ばれる高齢者や若者の交通事故を未然に防止するため、高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、市内の中学校に反射たすきを寄贈するなど交通事故防止に努めました。また、各交通安全運動期間においては、各種広報や街頭キャンペーン等を実施するなどの啓発活動を行いました。

2 7 交通安全対策事業（新開線）

8,819 千円

交通弱者である歩行者、自転車通学生等の安全を確保するため、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、市道新開中央線に街灯を整備しました。

新設 新開地区（市道新開中央線）31 基

2 8 姉妹都市

1,270 千円

姉妹都市については、旧日南市が昭和 44 年 4 月沖縄県那覇市、昭和 60 年 9 月米国ポーツマス市、平成 12 年 8 月愛知県犬山市と姉妹都市盟約締結をして以来、姉妹都市交流事業を展開してきました。旧北郷町及び旧南郷町も平成 4 年 5 月にポーツマス市と姉妹都市盟約締結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。

そして、平成 21 年 3 月の新市誕生に伴い、同年 11 月 22 日開催の新市誕生記念式典において姉妹都市盟約継続確認の調印を行いました。

(1) 犬山市

犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。

なお、隔年おきに実施してきました小学生の派遣事業につきましては、新型インフルエンザの影響で中止となりました。

(2) 那覇市

平成 21 年度は姉妹都市盟約 40 周年であり、那覇まつりにおいて記念式典が盛

大に行われました。また、戦時中に本市に疎開をされていた方々が「心のふるさと日南会」として来南いただきました。

さらに、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図り、那覇太鼓と桜エイサーの合同記念公演を開催しました。また、那覇市と日南市の少年野球等の姉妹都市交流事業を支援しました。

2 9 国際交流事業 10,560 千円

(1) 国際交流の推進 260 千円

新型インフルエンザの影響により、日南ユネスコ協会によるアルバニー市からの受入は中止となりましたが、外国人の宮崎に対する感じ方や考え方への理解を深め、宮崎県の魅力を再認識するため、平成 22 年 3 月 13 日から 22 日までの 10 日間、小村記念館において「2010 アートフェスティバル・外国が見た宮崎」の写真や絵画展を行いました。

(2) 国際交流員による国際交流の推進 9,599 千円

平成 21 年度は、合併に伴い 2 人の国際交流員を配置し、英会話セミナーや国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。

(3) 国際化に対応する人材の育成 701 千円

小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。

また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第 27 回小村侯弁論大会を共催しました。

① 小村寿太郎侯顕彰展

開催日 平成 21 年 11 月 1 日（日）～30 日（月）

場 所 小村記念館

② 第 27 回小村侯顕彰弁論大会

開催日 平成 21 年 8 月 27 日（木）

場 所 小村記念館

3 0 定額給付金給付事業 492,931 千円

景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うことを目的とし、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するため、定額給付金を給付しました。

(1) 給付対象世帯数 26,804 世帯

(2) 給付済み世帯数 26,574 世帯

(3) 給付率 99.1%

3 1 地域安全対策事業 7,581 千円

(1) 地域安全活動意識の高揚

安心・安全なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という住民の自主的な地域安全活動を推進するとともに、広報や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発に努めました。

(2) 安全な居住環境の整備

夜間における犯罪防止を図るため、防犯灯の整備促進に努めました。

- ① 新規設置 5 灯
- ② 防犯灯設置補助 小柱新設 12 灯 電柱等 56 灯 切替 44 灯
- ③ 防犯灯電気料補助 2,654 灯

3 2 防犯灯整備事業 6,285 千円

防犯キャンペーン等の防犯活動を通して、防犯に対する市民意識の高揚を図るとともに犯罪を未然に防止するため、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、防犯灯の新設や既存の防犯灯の維持管理に努めました。

新設	南郷地域内	49 基	1,458 千円
器具取替・修繕		483 基	4,827 千円
内訳	補助	222 基	3,765 千円
	市単独	261 基	1,062 千円

3 3 電算システム統合事業 96,644 千円

電算システムの統合にあたっては、住民サービスの低下を招かないことを大前提とし、合併時に安全かつ確実な稼働を最優先し、システム統合を進めており、平成 21 年度までに基幹システムについては、一部を除き整備は完了しました。

個別システムについては、課税支援システムや農地地図情報システム統合業務等を行い、業務の効率化・円滑化を図りました。

3 4 個性と工夫で頑張る地域づくり事業 6,645 千円

自然体験プログラムの開発と提供によって、市内外の住民交流を活性化させることを目的に組織された市民グループの支援に努めました。また、シーカヤックを購入して体験教室を実施し、マリンスポーツの普及と定着を図りました。

- (1) 個性と工夫で頑張る地域づくり事業補助金 3,300 千円
- (2) シーカヤック購入費 3,345 千円

3 5 南郷町郷土史編纂事業 1,799 千円

旧南郷町における歴史、文化等を後世に伝えるため郷土史を編纂するものであり、旧南郷町内の有識者 5 人による郷土史編纂委員会を定期的開催し、平成 22 年度末の発刊に向けて作業を行いました。

編纂部数 1,000 部

第3 民生費

1 人権・同和対策事業 600 千円

すべての人々が生まれながら持っている人権を尊重し、お互いに理解を深め、お互いを認め合う社会を目指して、様々な機会や場所において、人権思想の普及に努めました。

(1) 人権啓発活動の実施

〈人権啓発強化月間(8月)、いきいきふれあいリレー啓発展(人権啓発パネル展示11月)、人権週間の街頭キャンペーン(12月)〉

(2) 人権啓発ブースの開設 (堀川まつり、産業まつり)

(3) 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映)

2 国民健康保険特別会計繰出金 493,263 千円

平成 21 年度末現在の国民健康保険加入者数は、10,309 世帯、17,465 人で、人口の減少と少子高齢化により被保険者数は減少傾向です。

また国民健康保険事業の健全な運営を行うため、特定健康診査(メタボ健診)と医療費適正化事業等を引き続き実施しました。

平成 21 年度も繰出しを行い、国民健康保険財政の健全化に努めました。

3 老人保健特別会計繰出金 4,500 千円

老人保健制度は、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度にするとともに、将来に向けて安定的運用を図ることを目的として、平成 20 年 4 月 1 日より長寿医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行されました。

しかし、移行後も老人医療の遡及期間が 2 年間(H20~21)は継続するため、新制度へスムーズに移行するための精算事務を行いました。

平成 21 年度については、前年度同様、後期高齢者医療制度移行後の精算費用を老人保健特別会計へ繰り出しました。

4 後期高齢者医療特別会計繰出金 264,000 千円

平成 21 年度は、原則 75 歳以上の方を対象とした新たな長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の導入から 2 年目を迎え、制度の円滑な運用に努めてまいりました。運用主体(保険者)は、宮崎県後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定・医療費の給付・保険証の発行を行い、市は、保険料の徴収、申請や届出などの窓口業務を行いました。

市といたしましては、県・宮崎県後期高齢者医療広域連合・宮崎県国民健康保険団体連合会との連携のもと、住民サービスに努めてまいりました。

平成 20 年 4 月 1 日

「老人保健法」の全面改正→「高齢者の医療の確保に関する法律」

下記の経費について後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。

後期高齢者医療広域連合共通経費負担金

保険基盤安定負担金など

5 後期高齢者医療広域連合事業 670,973 千円

宮崎県内の医療給付費等の総額に対して、全体の 12 分の 1 に相当する額を負担しました。

後期高齢者医療療養費給付費負担金

① 公費負担分 5 割

内 国	12 分の 3、国庫調整交付金	12 分の 1
県	12 分の 1、市町村	12 分の 1

② 後期高齢者支援金 4 割

③ 高齢者の保険料 4 割

(参考)

この負担金は、国が 12 分の 3、国庫調整交付金が 12 分の 1、県が 12 分の 1 を負担し、市町村が 12 分の 1 を負担し、市町村分を含めて全体の 5 割が公費負担となります。

6 身体障害者福祉タクシー料給付事業 5,890 千円

上肢・体幹・内部 1 級、下肢・視力 2 級以上の単独歩行に支障のある方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため料金の一部を助成しました。

助成実績 11,549 枚 × 510 円

7 障害者自立支援給付費 744,415 千円

平成 15 年度に導入された支援費制度から、障害の種別（身体・知的・精神）にかかわらず、障害のある人々が必要とするサービスを利用できるよう、サービスの仕組みを一元化する障害者自立支援法が平成 18 年 4 月に施行され、「介護給付」「訓練等給付」「自立支援医療」「補装具」等の給付を行いました。

(1) 介護給付・訓練等給付費 695,112 千円

(平成 21 年度 延べ利用者数)

- | | |
|-----------------|---------|
| ① 旧法施設支援 | 2,061 人 |
| ② 居宅介護（ホームヘルプ） | 231 人 |
| ③ 重度訪問介護 | 12 人 |
| ④ 短期入所（ショートステイ） | 92 人 |
| ⑤ 共同生活介護（ケアホーム） | |

及び共同生活援助（グループホーム）	296 人
⑥ 施設入所支援	20 人
⑦ 療養介護	12 人
⑧ 児童デイサービス	129 人
⑨ 就労移行, 継続支援, 自立訓練	825 人
(2) 自立支援医療給付費	35,966 千円
生活上の便宜を増すために、障害を軽くしたり、機能を回復するための必要な治療費の助成を行いました。	
心臓手術、血液透析ほか	2,854 件
(3) 補装具費	13,337 千円
障害を補うための装具の支給又は修理を行いました。	
車いす、補聴器ほか	211 件

8 障害者地域生活支援事業 74,165 千円

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスが受けられるように柔軟な事業形態による支援を行いました。

(1) 地域活動支援センター等委託料	13,982 千円
(2) 障害者相談支援委託料	6,165 千円
(3) 地域生活支援費	54,018 千円

(平成 21 年度 延べ利用者数)

① 相談支援事業	4,755 人
② 移動支援事業	111 人
③ 日中一時支援事業	575 人
④ 訪問入浴サービス事業	48 人
⑤ 日常生活用具等給付事業	1,180 人
⑥ II 型事業	1,092 人

9 重度心身障害者（児）医療費助成事業 171,541 千円

身体障害者手帳 1 級から 3 級所持者、重度の知的障害者に対し、医療費の一部を助成しました。

(1) 対象者	2,072 人
(2) 受診件数	17,380 件

10 特別障害者手当等給付事業 20,137 千円

在宅の重度障害者に対する福祉施策の一環として、重度障害により生じる特別な費用負担の軽減と重度障害者の福祉の向上を目的として給付を行いました。

(1) 特別障害者手当	延べ 475 人
-------------	----------

(2) 障害児福祉手当 延べ 425 人

(3) 福祉手当 延べ 102 人

1 1 障害者（児）住宅改造助成事業 936 千円

障害者（児）の自立した生活の維持・介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、在宅福祉の増進を図りました。

助成件数 2 件

1 2 日南串間地域障害程度区分等認定審査会経費 2,183 千円

認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害程度区分等の判定を行いました。

審査件数 45 件

1 3 身障福祉バス支援事業 1,141 千円

障害者で構成する団体等が主催する行事や研修等の地域における社会活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図るため、身障福祉バスを運行しました。

利用件数 86 件

1 4 日南市社会福祉協議会補助金 77,516 千円

日南市の地域福祉の推進を図ることを目的として社会福祉協議会の運営を助成し、市民の福祉向上を推進しました。特に 21 年度は合併初年度であり 3 市町の福祉事業の調整を行いながら推進体制を確立しました。

(1) 理事会開催 8 回

(2) 評議員会開催 5 回

(3) 社協いきいきサロン開催か所 99 か所

1 5 民生委員活動助成事業 32,037 千円

民生委員法及び児童福祉法に基づき民生委員児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。その結果、市民の相談窓口として、また地域の福祉活動の援助者として成果を上げました。

(1) 地区民生委員協議会数 9 地区

(2) 民生委員数 154 人

(3) 主任児童委員数 17 人

1 6 高齢者住宅改造助成事業 4,481 千円

在宅で生活する高齢者のいる世帯の住宅改造に要する費用を助成することにより、高齢者の在宅生活の維持及び介護者の負担軽減を図りました。

改造件数 8 件

1 7 いきいき合同金婚式事業

617 千円

結婚 50 周年を迎えた御夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で夫婦揃って仲良く、健康で明るく満足した人生を送ってもらうよう、合同金婚式を開催しました。

参加 52 組

1 8 長寿祝金等支給事業

11,570 千円

80 歳、88 歳、100 歳、最高齢者に対し長寿祝金を支給するとともに、一人暮らしの高齢者を訪問する「愛の訪問連絡員」に対し記念品を贈りました。

支給者数 80 歳 727 人、88 歳 293 人、100 歳以上 14 人

1 9 高齢者クラブ連合会活動助成事業

6,420 千円

高齢者社会への対応を自らの問題として認識し、高齢者の自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、経験、知識、技能を生かして自らが活力となるべく方向を目指す高齢者クラブ活動に対して助成を行いました。

クラブ数 70

2 0 シルバー人材センター事業

13,880 千円

高齢者の生きがいの充実と豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成を行いました。

会員数 364 人

2 1 ふれあいいきいきサロン事業

25 千円

在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に助成を行いました。

補助対象サロン数 2

2 2 高齢者福祉バス支援事業

1,648 千円

高齢者団体の各種行事や福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。

利用件数 133 件

2 3 介護保険特別会計繰出金

735,000 千円

介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

平成 21 年度末で認定を受けている要介護・要支援者は、3,400 人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。

また、住民への広報周知活動、申請受付、訪問調査等を実施し、介護認定審査会運営については、串間市との広域で取り組みました。

- 2 4 養護老人ホーム措置事業 325,887 千円
家庭環境や、経済的理由等により、在宅で生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。
入所人員 148 人
- 2 5 老人日常生活用具給付等事業 2,318 千円
一人暮らしの高齢者に対し緊急電話の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。
緊急通報機器貸与数 99 台
- 2 6 介護予防及び生活支援事業(生きがい活動支援通所事業) 19,214 千円
高齢者の心身機能の維持、社会的孤立感の解消及び介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、デイサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者等に対して生活指導等のサービスを提供しました。
延べ人数 5,974 人
- 2 7 児童手当支給事業 406,286 千円
小学校修了前までの児童養育者に児童手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成環境の向上を図りました。
- 2 8 子育て応援特別手当事業 12,024 千円
小学校就学前の幼児教育期の保護者の負担軽減を図るため、3歳から5歳の第2子以降の児童に1人当たり36,000円を支給しました。
- 2 9 私立保育園児童委託料 678,123 千円
乳幼児の保育を社会福祉法人保育園に委託して実施しました。
- | | |
|----------------|------------|
| (1) わかすぎ保育園 | 118,246 千円 |
| (2) にちなん保育園 | 104,058 千円 |
| (3) 小山保育園 | 94,150 千円 |
| (4) 飫肥保育園 | 81,376 千円 |
| (5) 東郷の森保育園 | 71,321 千円 |
| (6) めいつ保育園 | 59,713 千円 |
| (7) みなと保育園 | 53,544 千円 |
| (8) 栄松保育園 | 36,664 千円 |
| (9) みなと保育園榎原分園 | 22,685 千円 |

(10) 栄松保育園潟上分園	10,986 千円
(11) 市外（広域）保育園	25,380 千円

3 0 特別保育事業 54,933 千円

保護者の子育てを支援するため、市内の社会福祉法人保育園に、子育て支援センター事業を委託しました。また、保護者の就労形態の多様化に伴うニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育促進事業については補助金の交付を行い、児童福祉の向上に努めました。

(1) 子育て支援センター事業	9,637 千円
(2) 一時保育事業	8,190 千円
(3) 延長保育促進事業	36,269 千円
(4) 保育所地域交流事業	300 千円
(5) 認可外保育施設安全管理機能強化推進事業	537 千円

3 1 乳幼児健康支援一時預かり事業 8,300 千円

保育所での集団生活が困難な病気回復期にある乳幼児を、一時的に預かり看護保育する事業を、わかすぎ保育園で実施しました。

3 2 乳幼児医療費助成事業 82,895 千円

小学校就学前の乳幼児に対し疾病による早期治療と入院治療を容易にし、乳幼児の健康回復を図りました。

3 3 乳幼児すこやか健康管理事業 422 千円

認可外保育施設の入所児童に対して定期的な健康診断を実施することにより、乳幼児の健康管理の向上を図りました。

対象施設 4 か所

3 4 新生児（赤ちゃん）誕生祝金支給事業 11,580 千円

子どもを安心して産み育てるため、新生児（赤ちゃん）誕生祝金を交付しました。

3 5 児童扶養手当支給事業 289,295 千円

父と生計を同じくしていない 18 歳までの児童(障がい児は 20 歳未満)を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図りました。

3 6 母子及び父子家庭等医療費助成事業 22,041 千円

母子及び父子家庭の医療費等の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担を軽減し、母子及び父子家庭の健康増進と福祉の向上を図りました。

3 7 日南市次世代育成支援後期行動計画策定事業 2,486 千円
 平成 15 年の次世代育成支援対策推進法に基づき、市全体で子どもの育成と子育て家庭の支援に取り組むため、平成 22 年度からの 5 か年計画を策定しました。

3 8 学童保育事業 741 千円
 夏休み期間中、保護者が就労等で面倒を見ることができない小学校 1 年生から 3 年生までを対象に小学校等で保育事業を実施しました。
 実施校 飫肥小学校 33 人、東郷小学校 26 人

3 9 放課後児童対策事業 7,081 千円
 学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学校 1 年生から 3 年生までを対象に小学校等で保育しました。
 実施校 吾田小学校 46 人、吾田東小学校 51 人、油津小学校 37 人

4 0 生活保護対策 807,411 千円
 生活保護は、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした制度です。

全体扶助費に占める医療扶助費の割合が約 62%を占めています。

(1) 生活扶助費	224,740 千円
(2) 住宅扶助費	48,505 千円
(3) 教育扶助費	3,806 千円
(4) 介護扶助費	29,508 千円
(5) 医療扶助費	497,511 千円
(6) 出産扶助費その他	3,204 千円
(7) 施設事務費	137 千円
(年度平均)	

区分	保護実数			保護率
	世帯	人員	事業額	日南市 (‰)
1 6 年度	235	285	494,703 千円	6.4
1 7 年度	246	304	498,926 千円	6.9
1 8 年度	257	325	529,759 千円	7.4
1 9 年度	265	336	542,551 千円	7.8
2 0 年度	393	496	565,227 千円	8.6
2 1 年度	435	565	807,411 千円	9.8
県 (平成 21 年度)				13.6

第4 衛生費

- 1 環境基本計画策定等事業 1,837 千円

日南市環境基本条例に基づき、本市の環境施策を総合的に推進する基本計画を策定するための、基礎調査を実施しました。

 - (1) 市民アンケートの実施
 - (2) ワークショップの開催

- 2 環境保全全般及び地球温暖化防止対策に関する事業 558 千円

地球温暖化防止対策や環境保全に関する、学校や家庭への啓発を図る取組として、「エコ大作戦～学校編～」や「エコファミリーコンテスト」、「環境出前講座」を実施し、市民の環境への意識向上を図りました。また、個人、地域、職場などそれぞれで環境活動に取り組む人たちのネットワーク化を図り「エコネットワークにちなん」を設立し、環境活動の推進に努めました。

- 3 環境対策事業 4,712 千円

市民の生活環境及び自然環境の保全ための、悪臭・騒音・不法投棄などに対して、種々の施策を実施しました。

 - (1) 工場、畜産施設などの悪臭測定
 - (2) 工場排水等水質検査
 - (3) オキナワキノボリトカゲ対策
 - (4) 不法投棄の調査、防止対策
 - (5) 公害発生源への施設改善等の助言・指導

- 4 水質浄化対策事業 65,842 千円
 - (1) 水質検査の実施

快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止・水質浄化を目的として、河川・海域・特定施設等の水質検査を行い、水質保全、監視に努めました。
 - (2) 水辺環境調査の実施

水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による水環境指標を用いた、水辺調査を実施しました。（調査実施校 7校）

- 5 乳幼児健康診査事業 6,898 千円

乳幼児の健全な育成のため、健康診査を実施しました。

 - (1) 1歳6か月児健康診査 受診人員 427 人
 - (2) 3歳6か月児健康診査 受診人員 422 人
 - (3) 3か月児健康診査 受診人員 430 人

6 歯科健診及びフッ素塗布事業 1,170 千円

市民の生涯にわたる歯と歯ぐきの健康づくりのため実施しました。

- | | | |
|-----------------|------|---------|
| (1) 歯科検診フッ素塗布 | 実施人数 | 1,469 人 |
| (2) フッ素洗口 4・5歳児 | 実施人数 | 61 人 |

7 次世代育成支援対策推進事業 2,965 千円

安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりと、乳児・幼児の健全な育成を図りました。

(1) 母子保健相談指導事業

母子保健に関する各種保健相談及び指導 参加人員 2,125 人

- | | |
|---------------|----------|
| (2) 離乳食教室 | 年 9 回実施 |
| (3) すくすく親子ひろば | 年 12 回実施 |
| (4) 10 か月児教室 | 年 13 回実施 |

8 妊婦健診・妊産婦等訪問事業 25,054 千円

妊婦及び乳児の保健管理の向上を図りました。

- | | | |
|-------------------|------|---------|
| (1) 妊婦健康診査事業 | 受診件数 | 4,899 件 |
| (2) 妊産婦・新生児訪問指導事業 | 訪問件数 | 69 件 |

9 健康増進事業 45,416 千円

市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種健診を実施しました。

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 健康診査 | 40 人 |
| (2) 肝炎ウイルス検診 | 62 人 |
| (3) 胃がん検診 | 2,367 人 |
| (4) 子宮がん検診 | 967 人 |
| (5) 乳がん検診 | |
| ① 視触診検診 | 1,341 人 |
| ② マンモグラフィー検診 | 1,080 人 |
| (6) 大腸がん検診 | 3,260 人 |
| (7) 肺がん検診 | 595 人 |
| (8) 骨粗鬆症検診 | 269 人 |
| (9) 歯周病疾患検診 | 82 人 |

10 女性特有のがん検診推進事業 5,992 千円

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるクーポン券を送付し、女性特有のがん検診の受診促進、がんの早期発見及び正しい健康意識の普及啓発を図りました。

- | | |
|--------------|-------|
| (1) 子宮頸がん検診 | 356 人 |
| (2) 乳がん検診 | |
| ① 視触診検診 | 470 人 |
| ② マンモグラフィー検診 | 409 人 |

1 1 健康にちなん 21 計画見直し調査集計事業 2,025 千円

現行の「健康にちなん 21 計画（平成 15 年度～平成 22 年度）」の見直しを行うため、事前アンケート調査を実施しました。

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 調査対象者 | 20 歳以上 79 歳以下の市内在住者 3,000 人を抽出 |
| (2) 最終回収数 | 1,165 人（回収率 39%） |

1 2 結核予防対策事業 7,966 千円

一般住民を対象に、集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 間接撮影受診人員 | 6,025 人 |
| (2) 精密検査受診人員 | 160 人 |

1 3 予防接種事業 83,005 千円

予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会及び宮崎県医師会等に委託して実施しました。

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) B C G 予防接種 | 430 人 |
| (2) ポリオ | 760 人 |
| (3) 二種混合（破傷風・ジフテリア） | 417 人 |
| (4) 三種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア） | 1,835 人 |
| (5) 日本脳炎 | 1,116 人 |
| (6) インフルエンザ（高齢者） | 11,480 人 |

1 4 新型インフルエンザ対策事業 32,390 千円

新型インフルエンザ対策のため、従事者用サージカルマスク、消毒剤、感染対策防護キッドを購入するとともに、新型インフルエンザワクチンの接種助成を行いました。
ワクチン接種者 9,201 人

1 5 医療サービス 373,716 千円

- | | |
|---|--------------------|
| (1) 初期夜間急病センター運営費 | 46,038 千円 |
| 救急病院等の負担軽減を図るため、これまで休日夜間のみ運営してきた「日南市休日夜間急病センター」を「日南市初期夜間急病センター」に改め、平成 21 年 8 月 1 日より 365 日体制で内科診療を開始しました。 | |
| 平成 21 年度診療日数 | 264 日、診療件数 2,329 件 |
| (2) 在宅当番医制運営事業 | 4,263 千円 |

休日等における昼間の救急患者の診療を行う制度で、南那珂医師会に委託して実施しました。

- (3) 病院事業会計繰出金 322,500 千円

中部病院経営の健全化を促進し、経営基盤の充実を図るための繰出金を支出しました。

- (4) 宮浦診療所運営事業 915 千円

無医地区住民の医療確保のため、宮浦地区で診療所を開設しました。

開設日数 36 日、患者数 延べ 161 人

- 1 6 小児救急ガイド作成事業 1,470 千円

子どもによくある病気やけがの対処方法や、救急外来を受診する際のポイントをまとめたガイドブックを作成し、市内全世帯へ配布しました。

作成部数 25,000 部

- 1 7 オピニオンリーダー育成・強化事業 856 千円

「こども・いのち・つなぐ会」が実施した県立日南病院の軽症患者受診抑制の取組を支援しました。

- 1 8 自殺対策事業 516 千円

宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の事業を実施しました。

- 1 9 環境衛生対策事業 11,098 千円

小規模水道施設の近代化を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び消化器系感染症の撲滅を期すため、水質検査の実施及び水道の施設を改善又は補修しようとする地区に対して助成を行いました。

水質検査 日南地域 22 か所、北郷地域 7 か所

改善補助 日南地域 3 地区

- 2 0 葬祭場の管理運営 28,692 千円

葬祭場施設の安定した管理運営と利用者に対する火葬サービスの向上に努めました。

- 2 1 簡易水道特別会計繰出金 25,906 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、今日まで「安心・安定」を目標として維持管理に努め、給水サービスを提供してまいりました。また、限られた事業経営規模にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

- 2 2 大島簡易水道特別会計繰出金 1,041 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、今日まで「安心・安定」を目標として維持管理に努め、給水サービスを提供してまいりました。また、離島にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

2 3 ごみ処理事業 651,053 千円

ごみの排出抑制、分別及び資源化を推進し、市民の快適な生活環境を保持するため、収集運搬委託業者の円滑な業務遂行やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。なお、資源ごみ収集運搬体制の円滑な運営を図るため、塵芥車 1 台を更新しました。また、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担し、広域事業の円滑な運営に努めました。

南郷地域においては、平成 22 年度から家庭ごみの収集方式が変更（戸別収集→ステーション方式）になることに伴い、ごみステーション内の飛散防止や公衆衛生の確保を図ることを目的に、ごみ集積箱等設置団体に対し補助金を交付しごみ集積箱等の設置を推進しました。

- | | |
|--|------------|
| (1) 一般廃棄物収集運搬業務委託料 | 113,903 千円 |
| (日南地域 61,751 千円、南郷地域 34,952 千円、北郷地域 17,200 千円) | |
| (2) 車両購入費 | 5,941 千円 |
| (3) 日南市クリーンセンター施設管理費 | 200,014 千円 |
| (4) 南郷清掃センター施設管理費 | 40,628 千円 |
| (5) 日南串間広域不燃物処理組合負担金 | 250,913 千円 |
| (6) ごみ集積箱等設置整備費補助金 | 3,000 千円 |
| (ごみ集積箱 63 か所 2,935 千円、ごみ散乱防止ネット 50 か所 65 千円) | |

2 4 ごみ有料化事業 6,580 千円

南郷地域では、地域住民の理解を得ながら合併後も燃やせるごみの有料化を継続しました。

この収益を、ごみ集積箱等設置整備事業や南郷清掃センターの施設運営等に充てることができました。

- | | |
|--------------|----------|
| 指定ごみ袋購入費 | 3,596 千円 |
| 指定ごみ袋取扱業務委託料 | 2,984 千円 |

2 5 ごみ有料化対策事業 43,605 千円

平成 22 年度から日南地域と北郷地域の燃やせるごみの有料化に伴い、指定ごみ袋等の作成やごみステーションスタンドの製作、及び市民への広報パンフレットや新たなごみ辞典などの作成を行い、有料化に向けての準備を行いました。

2 6 資源リサイクル事業 43,722 千円

実効ある排出ごみの抑制、リサイクル等を促進するため、回収団体に補助金を交付

して活動を支援するとともに、ダンボールコンポストネットワークと協働して、ダンボールコンポストの普及促進、堆肥化による生ごみの減量に取り組みました。また、限りある資源の再生利用を図るために、資源倉庫の設置を行い、資源リサイクルの推進に取り組みました。

- (1) 有価物回収推進補助金 7,495 千円
- (2) 生ごみ処理器等購入補助金 887 千円
- (3) 資源倉庫購入費 11,593 千円
(北郷地域 24 棟 4,504 千円、南郷地域 39 棟 7,089 千円)

2 7 クリーンセンターごみ計量機増設事業 45,759 千円

平成 22 年度からのごみ有料化に伴い、直接搬入のごみ処理手数料徴収のために旧計量機を機能増設し、ごみ計量機一基を増設しました。

以前は、入と出の計量をごみ計量器 1 基のみで行っており、搬入車両の混雑、事故の危険性がありましたが、計量機を増設したことにより、搬入車両はスムーズに流れ危険性がなくなりました。また、コンピュータ導入によりごみ処理手数料の徴収が的確にできるようになりました。

2 8 し尿処理事業 68,451 千円

し尿処理施設の安定した管理運営に努めました。

2 9 浄化槽設置整備事業 63,963 千円

快適な住環境の整備と、河川水質汚濁の防止を目的として、公共下水道事業認可区域外及び農業・漁業集落排水事業区域外において、浄化槽設置者に対し、その一部を助成しました。

平成 21 年度は、172 基に対して助成しました。

第 5 労働費

1 サンライフ日南管理費 7,250 千円

中高年齢労働者の健康増進を図るとともに、各種教室の開催等により施設利用の促進に努めました。

年間施設利用者数 19,084 人

2 緊急雇用対策基金事業 95,597 千円

雇用失業情勢に対応するため、国の雇用対策事業である「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生事業」を活用し、地域における継続的な雇用機会を創出する事業や、離職を余儀なくされた方に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業を実施しました。

(1) 緊急雇用創出事業	52,967 千円
① 妊婦健診に係る事務事業	940 千円
② ごみの分別指導及びパトロール事業	4,900 千円
③ 農村交流施設等美化事業	3,300 千円
④ スイートピー露地栽培実験事業	1,263 千円
⑤ 農業用施設台帳整備事業	1,800 千円
⑥ 飢肥杉の森境界確認事業	7,760 千円
⑦ 鳥獣被害防止総合対策事業	2,584 千円
⑧ 分収造林台帳整理事業	1,971 千円
⑨ 日南市特産品販路拡大 P R 事業	1,476 千円
⑩ 猪八重地区物産販売促進事業	1,292 千円
⑪ 栄松ビーチ活用プロジェクト委託事業	1,398 千円
⑫ 観光地周辺美化事業	12,000 千円
⑬ 花立公園管理整備事業	2,343 千円
⑭ 道路安全交通施設点検清掃事業	1,800 千円
⑮ 読書活動推進事業	2,452 千円
⑯ 学校環境整備事業	1,606 千円
⑰ 学校 I C T 支援事業	1,395 千円
⑱ 新型インフルエンザ対策事業	987 千円
⑲ 施設管理整備事業	1,700 千円
(2) ふるさと雇用再生事業	42,630 千円
① 粗大ごみ等収集事業	19,430 千円
② 飢肥杉の森づくり事業	8,000 千円
③ まちなか賑わい創出事業	11,200 千円
④ 地域ブランド開発事業	1,900 千円
⑤ 地元特産品ネットショップ事業	2,100 千円

第 6 農林水産業費

1 果樹産地構造改革推進対策事業 1,330 千円

日南市果樹産地構造改革計画の実現に向け、計画で位置付けられた振興品目（日南早生、日向夏、不知火、レモンなど）への更新に対して助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合果樹部会

事業内容 振興品目への改植（受益面積 3.1ha、受益戸数 78 戸）

総事業費 14,203,358 円（458,172 円/10a）

負担区分 市 1,330,000 円（1/10 以内）、地元負担金 12,873,358 円

2 魅力あるみやざきの果樹産地育成事業

【日南地域】

3,795 千円

極早生温州みかんにおける、高品質果実生産に向けた栽培施設の導入に対して助成しました。

事業主体 大窪根域制限栽培研究会

事業内容 根域制限栽培施設の整備 (0.6ha)

総事業費 6,424,166 円

負担区分 県 2,141,000 円 (1/3 以内)、地元負担金 4,283,166 円

剪定時に発生する枝の除去作業の労力軽減を図るため、機械の導入に対して助成しました。

事業主体 ECO・WAM (エコ・ワーム)

事業内容 ウッドチップパー 1 台

総事業費 953,400 円

負担区分 県 317,000 円 (1/3 以内)、地元負担金 636,400 円

【南郷地域】

1,337 千円

ウッドチップパーを導入し、剪定枝、農産物残幹、廃材などの処理を簡略化し、労働力の低減や農家の経営安定を図ることができました。

事業主体 つやの柑橘生産組合 (3 戸)、よわら柑橘生産組合 (3 戸)、
もものき柑橘生産組合 (3 戸)

事業内容 ウッドチップパー 各 1 台

3 挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業

868 千円

温室のエネルギー効率を高め、園芸用施設の加温に必要な燃油使用量を低減するための整備を行いました。

事業主体 SUN3 研究会 (3 戸)

対象品目 マンゴー

事業内容 省エネ施設 (内張 2 層カーテン) 設備、3 棟 3,650 m²

4 強い産地づくり対策推進事業

209 千円

非破壊選果機導入を検討するとともに、完熟マンゴーを含めた高品質・高付加価値な果樹の生産体制構築や物流の合理化を含めた出荷・販売体制の構築についても検討を行いました。

事業主体 はまゆう農業協同組合

5 地域水田農業経営確立事業

181 千円

平成 19 年度から実施された「米政策改革推進対策」を円滑に推進するため、農業者・農業者団体が主体となった新たな需給調整システムに対応した指導推進体制の整備や、売れる米作り、担い手を中心とした水田農業の構造改革等に向けて総合的に推進を図るため、地域水田農業推進協議会で地域水田ビジョンの策定や、産地確立交付金の交

付事務、生産数量の配分事務、現地確認等を行いました。

事業主体 南那珂水田農業推進協議会（はまゆう農業協同組合、
南那珂農林振興局、みやざき農業共済組合、日南市）

事業内容 各種対策の推進及び資料の作成・配布、集落座談会の開催等、
地域水田ビジョンの策定、産地確立計画の策定、
産地確立交付金の交付事務、生産数量の配分事務等

6 「みやざきの花」ブランド産地育成対策事業 1,506 千円

花き需要の多様化に対応した産地体制の整備を促進し、ブランド産地化による花き
農家経営の安定向上を図るため、助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合花卉部会

事業内容 ブランド産地確立のための課題解決
（カタログ、パンフレットの作成、新商品形態の開発等）
機械施設の整備
（ボトキラー自動散布機（灰色かび病、うどんこ病対策）の整備 33 台
ハウス内環境制御装置（灰色かび病対策）の整備 11 台）

総事業費 3,979,360 円

負担区分 県 1,506,000 円（1/2・1/3 以内）、地元負担金 2,473,360 円

7 きらり輝く山間地域農業活性化プロジェクト事業基金造成事業 1,000 千円

地域自らが考えるプロジェクト計画に対し、山間地域の活性化を推進するため、宮
崎県農業振興公社が行う山間地域農業活性化支援基金へ県と市で 3：1 の割合で基金
造成し、「きらり輝く山間地域農業活性化プロジェクト事業」を実施し、山間地域の活
性化を推進しました。

基金管理者 宮崎県農業振興公社

基金負担割合 県 3,000,000 円（3/4）、市 1,000,000 円（1/4）

21 年度分 ゆめ豊か百笑市場運営部会（動画を中心としたネットショップの構築）

8 園芸作物等拡大対策事業 4,051 千円

施設園芸や果樹の経営規模拡大及び土地利用型作物の拡大を図る機械施設に対して
助成しました。

事業主体 認定農業者 9 人、はまゆう果樹部会亜熱帯果樹専門部
ECO・WAM、（有）アグリカンパニー

事業内容 中期展張ハウス 2,565 m²、
APハウス2号改良型 1,888 m²、ヒートポンプ 34 台、
野菜生産一連機械 8 台、芋掘り取り機 1 台
溝堀機、サブソイラ 各 1 台、自動開閉装置 一式

総事業費 110,750,872 円

負担区分 市 4,051,000 円 (1/10 以内、ハウス定額)、その他 106,699,872 円

9 農山漁村活性化事業 42,418 千円

消費者との交流及び地域農業の活性化を促進するとともに、農林水産業者の所得の向上を図るための直売所の建設、乾燥調製貯蔵施設の建設に対して助成しました。

事業主体 農事組合法人しもかた

事業内容 農林水産物直売所 1 棟、冷蔵庫など 一式
乾燥調製貯蔵施設 1 棟、乾燥機 6 台、粳摺り機 2 台
附帯施設 一式

総事業費 53,025,000 円

負担区分 国 26,511,000 円 (1/2)、市 15,907,000 円 (3/10)、
地元負担金 10,607,000 円

10 地球温暖化対応モデル実証事業 550 千円

ハウス完熟金柑において、開花結実後の高温障害を防止するための設備に対して助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合果樹部会ハウスきんかん専門部

事業内容 遮光ネットの設置

総事業費 419,790 円

負担区分 県 200,000 円 (1/2 以内)、地元負担金 219,790 円

スイートピー栽培において、栽培期間中の夜間の高温多湿条件における切り花品質の低下、病害の発生を低減させるための設備に対して助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合花卉部会

事業内容 ヒートポンプの設置

総事業費 716,280 円

負担区分 県 350,000 円 (1/2 以内)、地元負担金 366,280 円

11 集落営農育成・確保緊急整備支援事業 7,905 千円

将来の地区農業の維持、発展を掲げた集落営農の確立を目指すため、集落内における農業機械の整理合理化計画を策定し、地区内の機械の整理合理化を図り、高生産性農業機械とその附帯施設及び簡易施設の導入に対し助成しました。

事業主体 農事組合法人 おびファーム

事業内容 コンバイン 6 条 1 台、コンバインカー 1 台、米乾燥機 35 石 1 台

総事業費 13,143,400 円

負担区分 国 6,545,000 円 (1/2 以内)、市 1,308,000 円 (1/10)

地元負担金 5,238,400 円

附帯事務費 国 26,000 円、市 26,000 円

1 2 集落営農法人化等緊急整備事業 1,562 千円

日南市担い手育成総合支援協議会の集落営農法人化等緊急整備推進事業を実施した農事組合法人に対し、市の助成を行いました。

事業主体 農事組合法人 おびファーム

事業内容 田植機 8 条 1 台、米乾燥機 35 石 1 台、ロールベアラ 1 台、
ディスクモア 1 台、マニユアスプレッダ 1 台

総事業費 9,173,010 円

負担区分 市 917,000 円、地元負担金 8,256,010 円

事業主体 農事組合法人 しもかた

事業内容 コンバイン 4 条 1 台

総事業費 6,457,500 円

負担区分 市 645,000 円、地元負担金 5,812,500 円

1 3 葉たばこ等特用作物経営安定対策事業 259 千円

葉たばこにおける品質・収量の向上に向けた機械の導入に対して助成しました。

事業主体 日南たばこ生産組合

事業内容 溝堀機、サブソイラ 各 1 台

総事業費 779,100 円

負担区分 県 259,000 円 (1/3 以内)、地元負担金 520,100 円

1 4 農地確保利用支援面的集積事業 658 千円

面的集積組織が農地の所有者から委任・代理制度による転借目的での貸借を受けて農地を集め、担い手に対し、1 ha 以上のまとまった農地を配分することに対し、10a 当たり 16,000 円の交付金を交付し、規模拡大を支援しました。

面的集積組織 はまゆう農業協同組合

負担区分 国 8,000 円/10a、県 4,000 円/10a、市 3,000 円/10a、
地元負担金 1,000 円/10a

1 5 食の安全・安心地産地消推進事業 1,081 千円

本市の安全・安心な農産物の提供により、市民の健康と安全な食生活を確保するため「食の安全」と「地産地消」の推進に努めました。

(1) 地産地消普及推進事業

事業主体 日南市

事業内容 地産地消料理講座（昼の部 6 回、夜の部 6 回）

総事業費 115,100 円

負担区分 県 50,000 円、市 65,100 円

(2) 地元農産物学校給食理解促進事業

事業主体 日南市学校給食会、北郷地域、南郷地域各小中学校 P T A
 事業内容 学校給食理解促進検討会の開催、食農教育の実施
 総事業費 966,000 円
 負担区分 県 433,000 円、市 533,000 円

1 6 中山間地域等直接支払交付事業 61,429 千円

中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有している。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地が増大している。これを解消するため本制度の有効な活用により、耕作放棄地の防止と農地の健全化に努め農村集落の維持と活性化に努めました。

対象農地 農業振興地域内の農用地区域で 1 ha 以上の集団化されている農地
 急傾斜農地（水田 1／20、畑 15 度以上）
 田 54.2ha 畑 281.8ha 草地 0.8ha 採草放牧地 12.8ha
 緩傾斜農地（水田 1／100、畑 8 度以上）
 田 22.2ha 畑 469.4ha 草地 0.3ha
 総計 841.6ha

交付単価（10 a 当たり）

急傾斜農地	水田	21,000 円	畑	11,500 円
	草地	10,500 円	採草放牧地	1,000 円
緩傾斜農地	水田	8,000 円	畑	3,500 円
	草地	3,000 円	採草放牧地	300 円

交付金 61,428,753 円

交付集落 44 集落

1 7 農業振興対策事業 630 千円

農業施策の総合推進を図ることを目的として活動している南郷町農業振興対策協議会への助成を行いました。

- (1) 農産物の販売促進活動
- (2) イベントの開催
- (3) 研修活動助成

1 8 産業まつり開催補助金 6,000 千円

産業の振興を目的に、毎年 11 月末の土日に開催される「北郷町産業まつり」に補助金を交付しました。

交 付 先 北郷町産業まつり実行委員会

総事業費 8,317 千円

概 要 平成 21 年 11 月 28 日（土）29 日（日）開催

出店数 52 店舗 フリーマーケット 15 店舗
来場者数 23,000 人 売り上げ 11,308 千円

1 9 飼料価格高騰緊急対策事業 326 千円

飼料価格高騰対策として、飼料収穫利用機械を導入し、耕畜連携による国産稲わら等を確保することで、粗飼料自給率の向上を図り、事業経費を削減しました。

事業主体 脇谷飼料生産組合

導入機械 ディスクモア 1 台

2 0 耕畜連携による資源循環型農業確立事業 560 千円

マニユアスプレッダを導入することで、良質堆肥を活用し、地力増進と資源循環型農業を推進しました。

事業主体 かたがみ堆肥利用組合、つやの堆肥利用組合

事業内容 マニユアスプレッダ 2 台

2 1 優良子牛導入並びに優良母牛保留奨励金交付事業 2,300 千円

優秀な遺伝子を持つ優良雌子牛を導入又は自家保留による管内和牛の資質向上を図るため、繁殖用に供する和牛生産農家に対して助成しました。

年度交付計画 60 頭／年

交付額 1 頭当たり 5 万円以内

事業実績 46 頭×5 万円=2,300,000 円

2 2 肉用繁殖雌牛導入基金管理費 6,001 千円

生産牛農家の経営安定と畜産振興を図るため、優良な肉用繁殖雌子牛を保留する畜産農家に対し、市が計画的に導入して5年間無利子で貸し付けました。

貸付額 500 千円／頭

貸付枠 60 頭

基金総額 30,000,000 円

21 年度基金造成額 6,000,000 円

基金運用収入 1,202 円

21 年度基金残高 14,000,000 円

2 3 地籍調査事業

国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。

(1) 全体事業費 113,188 千円

(2) 補助対象事業費 107,340 千円

内、県補助金（75%）	80,505 千円
(3) 補助対象外事業費	5,848 千円
(4) 平成 21 年度実施地区	
益安Ⅱ・Ⅲ地区	1.25 ㎢ 2,060 筆
東弁分Ⅰ・Ⅱ地区	0.97 ㎢ 1,906 筆
上塚田Ⅰ地区	1.36 ㎢ 1,580 筆
合 計	3.58 ㎢ 5,546 筆
(5) 平成 21 年度までの進捗率	50.19%

2 4 県営農地保全整備事業 4,410 千円

県営事業により、急傾斜地帯の農地・農業施設を自然災害から守り、農業生産力の維持、経営の安定を図るため、排水路等を整備するもので、上塚田、山隈、吉野方、宮浦地区で事業実施し、上塚田地区の関連農道工事に対して 15%の事業負担金を支出しました。なお、山隈、吉野方、宮浦地区は、本工事のみを実施するため、事業負担金はありませんでした。

地区名	工種	事業費	負担率	負担額
上塚田地区	(本工事)	22,050 千円	0%	0 千円
	(関連農道工事)	29,400 千円	15%	4,410 千円
	計	51,450 千円		4,410 千円
山隈地区	(本工事)	11,550 千円	0%	0 千円
吉野方地区	(本工事)	68,250 千円	0%	0 千円
宮浦地区	(本工事)	31,500 千円	0%	0 千円
計		162,750 千円		4,410 千円

2 5 県営ほ場整備事業 15,455 千円

負担金 15,383 千円

その他の事務費 72 千円

県営事業により、担い手の育成、農地の効率的な利用及び担い手への農地の集積・集団化を図るため、吉野方地区、中津留地区のほ場整備（区画整理）に負担しました。

事業内容	地区名	事業費	市負担率	市負担金
区画整理	吉野方	65,100 千円	10%	6,510 千円
区画整理	中津留	15,750 千円	10%	1,575 千円
計	2 地区	80,850 千円		8,085 千円

地元負担金 = 6,510 千円 + 788 千円 = 7,298 千円

県負担金 = 市負担金 + 地元負担金 = 8,085 千円 + 7,298 千円 = 15,383 千円

2 6 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金 19,466 千円

事業名	事業費	内容
団体営事業	13,644,220 円	平成4年度から20年度までに行われた51路線の農道舗装に係る借入れ事業資金の元利補給等を行いました。
畜産環境整備事業	5,820,911 円	平成6年度と平成7年度に行われた3路線の農道舗装に係る借入れ事業資金の元利補給等を行いました。
計	19,465,131 円	

27 農地・水・環境保全向上対策

11,555 千円

市負担金 11,188 千円

その他の事務費 367 千円

市内30地域において、農地、水、農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同作業と農業者ぐるみでの先進的な営農活動に対して支援しました。

事業名	事業概要	事業費	市負担額 (1/4)
共同活動支援 30 地区	日南地域 (18 地区) A=584.72ha 北郷地域 (5 地区) A=155.22ha 南郷地域 (7 地区) A=278.42ha	43,698,240 円	10,924,560 円
営農活動支援	吉野方地区 A=14.21ha	852,600 円	213,150 円
営農基礎活動支援	吉野方地区	200,000 円	50,000 円
計		44,750,840 円	11,187,710 円

28 土地改良施設維持管理適正化事業

1,550 千円

土地改良施設の維持補修をすることにより、施設の長寿命化と農家経営の安定化を図るもので、楠原土地改良区の排水路補修と東郷土地改良区のパイプラインの仕切弁補修等及び南郷土地改良区の頭首工ゲート塗装工事、揚水ポンプ整備工事に対し事業費の10%の補助を行いました。

土地改良	工 種	事業費	市補助率	市補助額
楠原	排水路補修 (L=260m)	8,000 千円	10%	800 千円
東郷	パイプラインの仕切弁補修 (1 か所) 用水路のゴミ除去用スクリーン設置	2,000 千円	10%	200 千円
南郷	新開地区揚水ポンプ整備工 脇本頭首工ゲート塗装工事	5,500 千円	10%	550 千円
計		15,500 千円		1,550 千円

29 農道簡易舗装事業

10,302 千円

県単独土地改良事業で実施する2地区の農道舗装を受託し、実施しました。

地区名	延長	事業費	工事費	事務費
川辺ヶ野地区	L=642.0m	6,200 千円	5,890 千円	310 千円
通 水 地 区	L=222.0m	3,000 千円	2,850 千円	150 千円
計		9,200 千円	8,740 千円	460 千円

3 0 農業集落排水特別会計繰出金 27,688 千円

農業集落の生活環境改善を目的として、平成 6 年度から農業集落排水整備事業に着手し、内之田地区については 9 年度、坂元地区については 14 年度に整備が完了しました。

平成 21 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

3 1 にちなん飢肥杉ブランド化推進事業 2,189 千円

歴史ある地域資源の「飢肥杉」を再評価・再認識し、「飢肥杉」を核とした各種活性化策促進を図るため、商品開発の作成費補助を行いました。

3 2 公有林整備事業 28,652 千円

市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈、除間伐を実施しました。

施業実績 109.6ha（植栽 6.1ha、下刈 88ha、除間伐 13.9ha、枝打ち 1.6ha）

日南地域 77.8ha（植栽 3.6ha、下刈 66.1ha、除間伐 8.1ha）

北郷地域 31.8ha（植栽 2.5ha、下刈 21.9ha、除間伐 5.8ha、枝打ち 1.6ha）

3 3 森林整備地域活動支援交付金事業 92,534 千円

森林の境界確認や作業道整備、被害状況等の確認など、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者に対し助成しました。

17 団地 明確化 6,178.50ha（5,000 円／ha）→ 30,892,500 円

日南地域 4,119.72ha 20,598,600 円

北郷地域 1,604.20ha 8,021,000 円

南郷地域 454.58ha 2,272,900 円

被害状況 6,164.14ha（10,000 円／ha）→ 61,641,400 円

日南地域 4,119.72ha 41,197,200 円

北郷地域 1,589.84ha 15,898,400 円

南郷地域 454.58ha 4,545,800 円

3 4 飢肥杉利活用促進事業 5,153 千円

飢肥杉の需要拡大と P R を図るため、木造住宅を新築する市民に対し、飢肥杉建築材を交付しました。

交付件数 20 件

- 3 5 飫肥杉を核としたまちづくり事業 13,421 千円
飫肥杉を核としたまちづくりを推進するため、飫肥杉製家具の全国販売や、飫肥杉割り箸の開発を行いました。
- 3 6 林業木材産業構造改革事業 6,128 千円
サファリウッド協同組合が、乾燥用燃料コスト削減のため導入する木質資源利用ボイラー建築に対し、補助をしました。
木質資源利用ボイラー 1 基、ボイラー棟・給排水施設一式等
- 3 7 緑の産業再生プロジェクト事業 9,368 千円
間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を目的として、木質バイオマス加工・利用施設整備への支援や、公共施設等の木造化・木質化に取り組みました。
木質バイオマス供給施設整備：吉田産業合資会社
水車小屋新築：農事組合法人しもかた
日南市役所庁舎内装木質化：日南市
- 3 8 有害鳥獣被害防止対策事業 4,439 千円
農林産物をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会や電気柵設置者に対し助成しました。
日南地域 電気柵 13 基
南郷地域 電気柵 11 基
- 3 9 野生鳥獣を近づけない集落環境づくり事業 1,000 千円
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、集落周辺耕作放棄地の除草・雑木の伐採、鳥獣パトロール巡回道の整備や追払い等を行いました。
- 4 0 水とみどりの森づくり事業 4,273 千円
植栽未済地 77.98ha の解消のため、県林業公社が森林所有者から施業を受託し、再造林を行いました。
- 4 1 水と森を育む道づくり事業 29,232 千円
鶴戸地区水源地に至る唯一の道路で、渇水時に水運搬車が利用する鶴戸林道の安全確保と上流水源涵養森林の整備を図るため、全線の林道舗装を行いました。
- 4 2 自然災害防止治山事業 5,157 千円
平成 20 年の台風 13 号で被災した人家裏山の災害復旧治山工事を行いました。

日南地域 中園地区 4,748 千円
南郷地域 小山田地区 409 千円

4 3 県単集落防災事業 6,490 千円

平成 20 年の台風 13 号で被災した人家裏山の災害復旧治山工事を行いました。

桑大野地区 1,600 千円
中山地区 4,890 千円

4 4 漁業経営構造改善事業（築いそ） 8,000 千円

イセエビ等の資源保護増殖を図るとともに、漁業所得の安定を期するため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。

割石（自然石）投石 1,199 空^m 大浦漁港地先

4 5 県営漁港事業 58,361 千円

漁港の機能充実強化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の 10%を負担しました。

(1) 広域水産物供給基盤整備事業

① 油津漁港 342,000 千円×10%＝ 34,200 千円（負担金）
中央突堤 本土工 L＝230mほか

② 大堂津漁港 28,000 千円×10%＝ 2,800 千円（負担金）
－4m岸壁 地質調査等

③ 目井津漁港 2,500 千円×10%＝ 250 千円（負担金）

(2) 漁港環境整備統合事業

① 油津漁港 187,200 千円×10%＝ 18,720 千円（負担金）
堀川運河 護岸工 L＝36mほか

(3) 津波高潮危機管理対策緊急事業

① 富士漁港 3,910 千円×10%＝ 391 千円（負担金）

(4) 水産物供給基盤機能保全事業

① 目井津漁港 20,000 千円×10%＝ 2,000 千円（負担金）
深浅測量、地質調査

4 6 種子島周辺漁業対策事業 51,236 千円

漁船員休養施設の設置により漁業労働力確保の有効な手段となるとともに、船員の休養が十分に取れ、生産意欲の増大が図られる施設新築費用を助成しました。

事業主体 南郷漁業協同組合

事業内容 漁船員休養施設の設置

4 7 漁業経営安定化事業 4,504 千円

水産業の振興・発展を図り、漁業経営の安定化を確立するため、各種事業を行う協議会に対して、助成を行いました。

事業主体 日南市水産振興対策協議会

事業内容 外国人研修生事業、外来船誘致対策事業、魚食普及事業ほか

4 8 活気ある漁村づくりの推進 2,324 千円

水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対して、助成を行いました。

(1) 港あぶらつ朝市開催事業 891 千円

事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会

回数 24 回実施

客数（推計） 31,800 人 （対前年度比 80.6% 39,450 人）

出店数 延べ 612 店 （対前年度比 91.1% 672 店）

売上額（推計） 23,414 千円 （対前年度比 72.6% 32,229 千円）

(2) 日の出市開催事業 906 千円

新鮮な水産物の供給による魚食普及、消費拡大を目的とした朝市開催に対して、助成を行いました。

事業主体 なんごう日の出市実行委員会

実施回数 6 回

出店数 延べ 123 店

売上額（推計） 7,050 千円（対前年度比 92.2%）

(3) 優良漁船表彰及び永年勤続者表彰 527 千円

生産及び勤労意欲の高揚を図るため、優良漁船及び永年勤続者の表彰を行いました。

優良漁船表彰 33 件

永年勤続表彰 20 人

4 9 漁業集落排水特別会計繰出金 25,404 千円

漁業集落の生活環境改善を目的として、夫婦浦地区で平成 8 年度から漁港漁村総合整備事業に着手し、11 年度に整備が完了しました。また、富士地区では平成 10 年度から漁業集落環境整備事業に着手し、16 年度に整備が完了しました。

平成 21 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰り出しを行いました。

5 0 水産施設整備事業 57,874 千円

(1) 外浦漁協の荷さばき施設改修 14,983 千円

(2) 南郷漁協の漁具倉庫等改修 22,191 千円

(3) 南郷漁協の荷さばき施設隣地の用地整備 20,700 千円

第7 商工費

- 1 中小企業金融対策事業 341,229 千円
 - (1) 中小企業特別融資資金貸付金
市内中小企業の経営安定を図るため、中小企業の事業資金（運転資金・設備資金）融資を円滑に行い、中小企業の振興に努めました。
 - (2) 中小企業特別融資資金保証料補助金
中小企業特別融資制度の融資残高に対して保証料の全額補助を行いました。
- 2 雇用促進奨励金 1,920 千円
日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。
 - (1) (株)ニチワ 6 人
 - (2) (株)サンメッセ日南 5 人
- 3 商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金 5,130 千円
日南商工会議所に対し運営費等の補助を行い、商工会議所としての幅広い事業活動を支援しました。
- 4 商工会補助金 18,000 千円
北郷町商工会及び南郷町商工会に対し運営費等の補助を行い、商工会事業活動を支援しました。
- 5 地場産品物産振興協会補助金 1,734 千円
ふれあい朝市の開催や各種物産展への積極的な参加により地場産品のPRを行いました。
- 6 (財)宮崎県南地域新地場産業創出センター運営費補助金及び負担金 3,624 千円
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センターにおいて、需要開拓事業等に取り組むと同時に、県内で物産展を開催し地場産業の育成を図りました。
- 7 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 803 千円
市内中小企業の退職共済制度の加入者に対し、1口1,000円の2か年分を補助しました。
- 8 油津商店街駐車場管理費補助金 1,968 千円
油津商店街が管理運営するお客様駐車場に対して補助を行いました。
- 9 商店街活性化戦略支援事業費補助金 1,198 千円
岩崎商店街の創意工夫によるハード及びソフト事業の両面を支援しました。（健康増

進館事業)

- 1 0 交流プラザ運営事業費補助金 3,600 千円
商店街への集客を図るため快適空間づくりを目指し、多目的スペース及び交流スペースを設けた交流プラザ事業への支援を行いました。
- 1 1 中心市街地活性化推進事業補助金 676 千円
油津地区の商店街を中心とするエリアを日南市中心市街地として位置付け、活性化のための基本計画策定に向けて、中心市街地活性化協議会や油津地区自治会長会、商業団体との検討会を開催しました。
- 1 2 企業誘致促進事業 22,144 千円
本市職員を派遣した宮崎県や都市在住の本市出身者との連携を図り情報収集及び本市PRを行うとともに、市内既存企業や県内立地企業等を訪問し、新規立地や増設等についての支援を行いました。
また、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、既存企業の操業及び新規立地に必要な基盤整備を行いました。
- 1 3 観光誘致宣伝事業 2,576 千円
日南・大隅地区観光連絡協議会をはじめ九州小京都協議会など、広域的な観光協議会と連携した観光宣伝を行うとともに、パンフレットやラジオなどを活用し、本市のイベント及び観光情報を県内外に発信し観光宣伝に努めました。
また、映画やテレビ等のロケ受け入れにより、本市の観光資源のPRを図りました。
- (1) 観光客数(平成 21 年 1 月～12 月)
- | | |
|-------------|-------------|
| ① 飫肥城 | 92,000 人 |
| ② 鵜戸神宮 | 1,006,000 人 |
| ③ サンメッセ日南 | 194,000 人 |
| ④ 道の駅酒谷 | 231,000 人 |
| ⑤ 「道の駅」なんごう | 211,000 人 |
- 1 4 観光誘致宣伝事業（観光案内標識設置） 777 千円
観光案内標識がなかった南郷町上中村地区（ファミリーマート付近）の交差点に新たに標識を設置しました。
- 1 5 スポーツランド日南推進事業 1,959 千円
スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズのキャンプ、大学野球等の合宿、フェニックス・リーグ（教育リーグ）を受け入れるとともに、エアポートボールパーク等により観光地「日南」のアピールを行いました。

埼玉西武ライオンズの日南市南郷町でのキャンプを円滑に実施するために協力することを目的とした西武ライオンズ南郷協力会に対し助成を行い、各関係機関や球団との連携を深め、秋季・春季キャンプの受け入れ体制についてさらに充実・強化に努めました。

秋季キャンプ 平成 21 年 11 月 1 日～11 月 19 日

春季キャンプ 平成 22 年 2 月 1 日～2 月 25 日

1 6 日南市観光協会補助金 19,368 千円

本市観光の中核として、県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅での観光案内業務、広島東洋カープ応援バスツアーなどを行う一般社団法人日南市観光協会に対して助成を行いました。

1 7 南郷町観光協会補助金 7,572 千円

観光事業の推進母体となっている南郷町観光協会に対し助成を行い、機能強化に努めるとともに各種イベント等を行うことで交流人口の増加に努めました。

1 8 北郷町温泉観光協会補助金 14,000 千円

森の癒しである森林セラピー効果により来訪客の増加が見込まれる中、観光誘客に努めている観光協会に対し助成を行いました。

1 9 まつり行事費補助金 18,202 千円

本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に補助金を交付し、まつりやイベントの実施による地域の賑わいと観光客誘致を行いました。

(1) 主なイベントの人出

① 油津港まつり	45,000 人
② 飫肥城下まつり	28,000 人
③ 油津堀川まつり	15,000 人
④ なんごう黒潮まつり	15,000 人
⑤ 北郷町産業まつり	25,000 人
⑥ 花立公園桜まつり	5,000 人

2 0 住宅リフォーム促進事業 70,668 千円

市内の建設業関係者の経済刺激策としてリフォームする市民に、20%(上限 20 万円)の補助を行いました。

2 1 まちなか商業再生支援事業費補助金 4,450 千円

まちの活性化や地域コミュニティの構築を図るため、堀川夢ひろばを中心に、誰も

が気軽に立ち寄れるイベントを実施できるようにステージテントやイスを整備しました。

2 2 天然ガス供給施設管理事業【399 北郷産経 7-1-2】 88,704 千円

(1) 町民いこいの家空調設備等改修事業

監理委託料 1,102 千円

工 事 概 要 天然ガスから電気空調機器へ入替え(空調機器 39 基)

工事契約額 57,552 千円 (2 工区に分割)

工 期 自 平成 21 年 3 月 23 日 至 平成 21 年 6 月 30 日

1 工区 40,648 千円

2 工区 16,904 千円

(2) 温泉福祉施設駐車場及びバス回転場整備事業 29,996 千円

工 事 概 要 舗装面積 2,699 m²、街路灯 3 基、バスシェルター 1 基
温泉足湯 1 か所

工事契約額 29,996 千円

工 期 自 平成 21 年 3 月 18 日 至 平成 21 年 6 月 25 日

2 3 誘致企業基盤整備事業 1,295 千円

誘致企業であるダイヤフーズの情報基盤整備のため、ケーブルテレビ網を使用したインターネット回線の整備を行いました。

2 4 南郷多島海観光推進事業補助金 500 千円

シーカヤックマラソン大会を開催することで全国のシーカヤック愛好家の交流と友好を深めるとともに、3 月 30 日に誕生した新しい「日南市」の記念イベントとして、日南地域観光の再興と地場製品の P R 等地域の活性化を図りました。

2 5 サンゴ礁保全事業 800 千円

自然公園区域(日南海岸国定公園)内にある海域公園内の貴重な資源であるサンゴ礁の景観を保護するため、オニヒトデ・レイシガイダマシ類の調査及び駆除を実施し、これらの発生経緯、生態を明らかにすることで環境保全及び海中資源の保護に努めました。

2 6 大島観光・交流施設整備事業 12,281 千円

老朽化した大島キャビンとコテージの快適性をアップするためリニューアル工事を実施、本体工事は平成 22 年度へ繰越事業となりました。

2 7 日南線観光列車活用促進事業

日南線の観光列車「海幸山幸」の運行開始に伴う歓迎イベントをはじめレンタサイ

クルの購入、各停車駅等の花の装飾、飫肥駅での地元特産品の試食・販売などに対し
て助成を行い、観光客へのおもてなしを図りました。

観光列車「海幸山幸」乗車人数 (10月～3月末)

宮崎→南郷 4,584人 南郷→宮崎 4,204人

28 新・ご当地グルメ開発プロジェクト事業 3,000 千円

地域に人を呼び込む誘い水的な商品として、地元の特産品（カツオ）を使った地産
地消型の「新・ご当地グルメ」を開発するための経費を日南商工会議所に助成を行い、
「日南一本釣りカツオ炙り重」が誕生しました。

29 バイオトイレ設置事業 4,500 千円

猪八重溪谷入口の足湯隣にバイオトイレを設置しました。

工事概要 バイオトイレ (90回・180ℓ) 9㎡ 1基

工 期 自 平成22年1月29日 至 平成22年3月26日

第8 土木費

1 東九州自動車道整備促進事業 5,580 千円

地域間の交流や連携、物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力のある
社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～
北郷間」「北郷～日南間」の早期整備と「日南～志布志間」の整備計画区間格上げに向
けて、東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会が中心となり関係機関へ積極的
な要望活動を行いました。「日南～志布志間」については、日南市、串間市及び志布志
市の3市で、県境を越えた新たな協議会を設立し、関係機関へ要望活動も行いました。

また、北郷地域では高速道路建設工事用道路の整備を図るため、宮之前線ほか1路
線の用地取得等に努めました。

2 道路整備事業

生活道路としての市道については、地域活力基盤創造交付金事業、地域連携推進事
業及び地域活性化・生活対策臨時交付金事業による国庫補助事業の活用と単独道路改
良事業の実施により整備を図るとともに法定外公共物である里道についても整備を実
施しました。

(1) 地域活力基盤創造交付金事業

① 倉迫山澄線 2,000 千円

② ロヶ野線 50,000 千円

(2) 地域連携推進事業

① 第二土地区画27号線ほか 22,000 千円

② 富士小目井線 16,000 千円

(3) 地域活性化・生活対策臨時交付金事業

① 楠原平野線	38,637 千円
② 戸山馬越線	40,417 千円
③ 飛ヶ峯線	18,893 千円
④ 宮浦 2 号線	6,405 千円
⑤ 鵜戸線	32,127 千円
⑥ 第二土地区画 12 号線	3,986 千円
⑦ 益安松永線	4,564 千円
⑧ 深坪線	22,827 千円
⑨ 萩之嶺下塚田線	75,279 千円

(4) 地方特定道路整備事業

① 宮浦中央線	37,375 千円
② 宮崎飢肥線	47,698 千円
③ 鼻繰線	4,800 千円
④ 平野線	73,000 千円

(5) ふれあい道づくり事業（里道舗装）

楠原 1 号線ほか 2 路線	3,512 千円
----------------	----------

3 県営急傾斜地崩壊防止事業 20,197 千円

危険箇所の解消を図るため、県営急傾斜地崩壊対策事業に負担をしました。

釈迦尾ヶ野地区、大川田地区、上大節地区、駒宮第 2 地区、クヌギ山地区、夫婦浦地区

4 急傾斜地崩壊対策事業 13,814 千円

危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して整備を行いました。

横通地区、釈迦尾ヶ野地区

5 県営港湾整備事業 103,500 千円

油津港・大島港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業、港湾施設改良費統合補助事業及びみなと振興交付金事業に対し、事業費の 10%を負担しました。

(1) 港湾改修事業

① 油津港	$904,000 \text{ 千円} \times 10\% = 90,400 \text{ 千円}$ （負担金）
-------	--

ア 東防波堤

消波ブロック製作・据置工 $N=312$ 個 上部工 $L=40\text{m}$

ケーソン製作 $N=1$ 函 ケーソン据付 2 函

基礎工・捨て石工 $V=8,336 \text{ m}^3$

被覆ブロック製作・据付工 $N=385$ 個

堤頭部細部・実施設計 $N=1$ 式

(2) 港湾施設改良費統合補助事業

① 油津港 $90,000 \text{ 千円} \times 10\% = 9,000 \text{ 千円}$ (負担金)

ア 第10岸壁

防舷材取替 $N = 1 \text{ 基}$

イ シャーシーヤード

舗装工 $A = 6,514 \text{ m}^2$

② 外浦港 $12,000 \text{ 千円} \times 10\% = 1,200 \text{ 千円}$ (負担金)

ア 栄松港地区

グレーチング取替工 $N = 8 \text{ 枚}$

③ 大島港 $9,000 \text{ 千円} \times 10\% = 900 \text{ 千円}$ (負担金)

ア 竹ノ尻地区

浚渫工 $V = 1,000 \text{ m}^3$

(3) みなと振興交付金

① 堀川運河 $20,000 \text{ 千円} \times 10\% = 2,000 \text{ 千円}$ (負担金)

ア 夢広場

転落防止策設置工 $L = 188.5 \text{ m}$

イ 堀川広場

地形測量 $A = 3,000 \text{ m}^2$ 転落防止柵塗装工 $L = 193 \text{ m}$

緑地設計 $N = 1 \text{ 式}$

6 まちづくり活動推進事業

4,550 千円

油津地区は、油津赤レンガ館周辺や登録文化財である堀川運河周辺等、大正から昭和期に形成された古い町並みが現存し、歴史的な風景を醸し出しています。

これらの資源を活用したまちづくりを推進するため、「歴史を活かしたまちづくり基本構想」に基づき、堀川運河を中心とした散策ネットワーク形成、拠点施設の整備等を進め、さらには、歴史的景観、町並みの保存及び育成のための取組を国・県・市民と協働して取り組んでいます。

平成21年度は、整備において統一された基本デザインの方角性を確認するデザイン会議の開催や、まちづくりとしての中心市街地活性化事業との連携を図るためのフォーラムを開催しました。

7 都市計画道路整備事業

(1) 街路事業(まち交・平野線)

77,350 千円

本路線は、主要幹線道路である国道222号より、その国道を補完する補助幹線道路 園田平野線と油津星倉線とを経由して東郷地区の県道 益安平山線にアクセスする道路であり、東九州自動車道日南インターから市街地及び南郷町方面へのアクセスとして、さらに本市工業地域からの重要港湾 油津港への輸送搬路として市の重要基盤をなす道路として位置付けて道路整備を進めています。

平成 21 年度も、昨年度に引きつづき、道路改築工事、及び用地取得を行いました。

(2) 街路事業（まち交・上町中通線） 23,100 千円

油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や天福公園等の観光資源を生かした街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加による賑わいの復権を目指すため、街路上町中通線の電線地中化を図りました。

(3) 街路事業（まち交・赤坂線） 51,811 千円

本線は、痛みが激しく交通の安全な走行に支障を来していることから、安心、安全で快適に暮らせ、活力あるまちづくりを目指すため道路整備に着手しました。

(4) 高質空間形成施設事業（まち交・油津地区） 105,563 千円

平成 14 年度より、油津地区の有する固有の歴史・文化等を積極的に活用し総合的な視点に立った地区全体の「将来まちづくり構想」及びまちづくり事業の早期実現を目指した「整備シナリオ」を策定し、「歴史的資産を活かした油津地区の、街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加によるにぎわいの復権」というまちづくり目標に基づき、県港湾事務所が進めている堀川運河整備にあわせて整備を進めています。

平成 21 年度は、20 年度繰越を行った春日西町線、里道（酒蔵横通）、上町中通線、市場通線、上町堀川筋線、里道（海岸横通）の改築工事を行いました。

8 単独道路改良事業（地方特定・大平線） 6,478 千円

本路線の、幅員狭小及び線形不良により、交通安全に支障を来している区間の整備を図るための調査設計の委託を行いました。

委託延長 L=120.0m

9 単独道路改良事業（地方特定・萩之嶺下塚田線） 75,279 千円

本路線は、幅員狭小及び線形不良などにより、車両の離合が困難であり、さらに歩行者等を含め交通安全上危険な状況にあったことから、交通安全の確保を図るため平成 13 年度からバイパス設置及び改良工事を行い全線供用開始を図りました。

10 単独道路改良事業（地方特定・今町仮屋線） 6,000 千円

本路線は、県立高校統合に伴い、生徒数の増加に対し、交通事情の変化が予想されることから、地域住民や通学生の安全を図るための、基本的な道路整備計画に必要な予備調査を行いました。

11 単独道路改良事業（地方特定・鼻線） 4,800 千円

本線の鼻線橋は、幅員狭小で車両の離合が困難な状況にあることから、県営事業益安川河川改修にあわせて拡幅改修を図るため、県施工の鼻線橋架替工事に負担しました。

1 2 ふるさと交流道づくり事業（改良） 6,303 千円

生活道路としての市道については、幅員狭小及び線形不良などにより、車両の離合が困難であり、さらに歩行者等を含め交通安全上危険な状況にある路線を単独事業で整備を実施しています。

平成 21 年度は、西迫線の道路改良工事、電柱の移転補償を行いました。

1 3 市単独幹線用排水路改修事業 24,019 千円

委託料 1,185 千円

工事請負費 22,834 千円

混住化の進む地域において、維持管理費削減による農業経営の安定及び悪臭対策による地域住民の生活環境の改善を図るため、糺、戸高、星倉山瀬、吾田東地区の幹線用排水路の改修を行いました。

地区名	工種	事業費
糺 第 1 地 区	水路改修工事	11,706 千円
糺 第 2 地 区	水路改修工事	2,065 千円
戸 高 地 区	水路改修工事	3,964 千円
吾 田 東 地 区	水路改修工事	1,868 千円
星倉山瀬地区	水路改修工事	3,231 千円
計		22,834 千円

1 4 まちづくり交付金事業活用調査費（まち交） 5,200 千円

油津地区においては、県及び市による様々な事業が実施されており、市としては、まちづくり交付金事業を活用した取組を行っているところです。

平成 21 年度は、まちづくり交付金事業最終年度に当たり、制度上、その事業効果を評価する必要があることから、20 年度に作成した方法書に基づき、事業評価を行いました。

なお、この評価を基に、油津地区のまちづくりを推進するため、まちづくり交付金事業について、継続的に取り組むこととするものです。

1 5 都市計画マスタープラン策定事業 3,300 千円

新市の総合計画におけるまちづくりの方向性に基づき、都市構造の計画的形成を図るため、都市づくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別の将来あるべき姿をより具体的に明示し、地域における都市づくりの課題と、これに対応した整備等の基本的指針を明らかにするもので、平成 23 年度までの 3 か年で策定するものです。

平成 21 年度は、現況を把握するための住民アンケートを実施しました。

- 1 6 地域景観づくり緊急支援事業 8,733 千円
国からの「地域景観づくり緊急支援事業」による委託を活用し、本市の歴史的資産や景観の保存・活用を図るうえで、「歴史文化の担い手育成」「飢肥地区景観計画策定」「歴史的風致維持向上計画策定」「飢肥杉の需要拡大・修景整備への住民理解」「景観デザインコントロールの推進体制確立」につなげるための取組を行いました。
- 1 7 下水道事業会計繰出金 660,106 千円
下水道の普及整備を図るため、公共下水道事業に対して、管きよ等の整備と事業運営の健全化のために繰出しを行いました。
日南処理区の公共下水道事業については、主に星倉山瀬地区の整備を進め、整備面積は 499ha、処理区域内人口は 17,305 人（外国人除く）となりました。
また、北郷処理区の特定環境保全公共下水道事業については、郷之原地区の整備を進め、整備面積は 118ha、処理区域内人口は 2,804 人（外国人除く）となりました。
- 1 8 なかよし公園整備事業（まち交） 54,200 千円
本公園は、多くの人々に利用されてきたが、全体的に設備の老朽化が進み、公園の利用に支障が出ていることから、平成 20 年度から改修計画を進め、21 年度に改修整備を行いました。
公園面積 A=1,300 m²、トイレ改築 1 棟
- 1 9 南郷中央公園整備事業（まち交） 7,001 千円
南郷中央公園判定表示板設置工事
南郷中央公園野球場は、平成 16 年度に完成し、以来プロ野球埼玉西武ライオンズ球団をはじめ、多くの社会人、学生等がキャンプを行っています。
野球場のセンターには、スコアボードはあるものの、バックネットには S B O 板（ストライク・ボール・アウト表示）がなく不便を来していましたので、その表示板の設置工事を行いました。
- 2 0 南郷中央公園投球練習場整備事業 6,350 千円
南郷中央公園は、野球を中心に、プロ・アマのスポーツキャンプを誘致しており、地元のスポーツ愛好者の技術の向上、競技人口の底辺拡大やスポーツ指導者育成という地域の活性化に加え、地域経済に対して多大な効果を上げています。
そのような中、雨天でも野球の投球練習ができるように、一部屋根付き投球練習場（1,020 m²）の整備を行うため、投球練習場の建設場所の地質調査及び調査設計を委託しました。
- 2 1 楠原住宅建替事業 337,421 千円
楠原住宅は、良質な居住環境の提供と防災上の危険性の解消等を図ることを目的と

して、既存住宅 54 戸を解体し、同戸数を建て替える予定としています。

昨年度、平成 21 年 1 月から跡地に 1 棟目の中層耐火 3 階建 30 戸の建設に着手し、平成 21 年 11 月に完成しました。住宅は高齢者に対応したバリアフリー化とし、周辺に伝建地区、文化的価値のある施設があることから、和風外観とし景観に配慮しました。

(1) 事業内容

- ① R C 造 3 階建（エレベータ付） 2 棟 総戸数 54 戸
 - ア 1 棟目 30 戸（平成 21 年 11 月完成）
1 D K 15 戸、 2 L D K 15 戸
 - イ 2 棟目 24 戸予定（平成 22 年 10 月着工、平成 23 年 9 月完成予定）
1 D K 6 戸、 2 L D K 12 戸、 3 L D K 6 戸（予定）
外構工事を含め、平成 24 年 3 月完成を目指しています。

2 2 市営住宅長寿命化事業

51,404 千円

既存市営住宅について、国の経済対策により、老朽が著しい屋根防水、手すり及び物置倉庫を改修し、住宅の延命化を図りました。

(1) 事業内容

- ① 屋根防水改修工事
大堂津 1 A P（1 棟 24 戸）、山瀬 1 ～ 3 A P（3 棟 48 戸）
広渡第 1、2 A P（2 棟 40 戸）
- ② 手すり改修工事
山瀬 3 A P（1 棟 16 戸）、広渡第 2 A P（1 棟 20 戸）
- ③ 物置倉庫改築工事
山瀬 3、4 A P（32 戸）、広渡第 1 A P（20 戸）、杉の子 A P（20 戸）

第 9 消防費

1 消防職員・消防団員研修事業

4,765 千円

県消防学校教養計画に基づく初任科・救急科・現任者教養訓練等に消防職員及び消防団員を派遣し、資質の向上に努めました。また、救急救命士の養成及び強化のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣し、資格の取得・薬剤投与資格者の養成を図りました。

(1) 消防団員研修派遣

- ① 団長研修 1 人 ② 中級幹部科 6 人
- ③ 指導員科 6 人 ④ 基礎教育 3 人

(2) 消防職員研修派遣（31 人）

- ① 初任科 1 人 ② 初級幹部科 1 人 ③ 中級幹部科 2 人
- ④ 救助科 1 人 ⑤ 救急科 1 人 ⑥ 危険物科 1 人

⑦ 上級警防特災科	1 人	⑧ 気管挿管講習	1 人
⑨ 火災調査科	1 人	⑩ 救命士薬剤投与	1 人
⑪ 救急救命士養成	1 人	⑫ 九州警防実務研修	1 人
⑬ 火災原因調査基礎講座	1 人	⑭ 消防職員安全衛生研修	1 人
⑮ 特別研修	9 人	⑯ 病院内研修	7 人

2 消防施設器材整備事業 17,866 千円

近年における複雑多様化する災害の変化に対応した消防力の整備を図るために、各種災害等に対応した資器材の整備を図りました。また、防火水槽や消火栓の整備も行いました。

- (1) 防火水槽設置（山仮屋地区）
- (2) 消火栓設置負担金
- (3) 小型動力ポンプ付積載車 1 台（大牟礼地区）
- (4) 救急救助資器材

3 災害対策一般事務費 12,134 千円

防災対策の充実を図るため、各種訓練の実施や、地域防災計画書の作成等を行いました。

- (1) 各種訓練の実施
 - ① 地震津波対策訓練（外浦・栄松地区）
 - ② 土砂災害・水防訓練（今町地区）
- (2) 地域防災計画書策定委託料 5,418 千円
- (3) 災害情報公開支援サービス委託料 1,197 千円
- (4) 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 2,621 千円

4 災害対応物資整備事業 953 千円

大規模災害時、避難者に対して食料品及び生活必需品を提供するため、市役所、総合支所等に非常食等の備蓄を行いました。

5 防災行政無線整備事業 21,683 千円

南郷町洪水・津波ハザードマップに基づき、津波の被害が予想される沿岸地域を対象として、地震及び津波発生等の緊急時に住民に対して敏速かつ的確な情報を提供し、住民の生命及び財産の安全を確保するため、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、老朽化した防災行政無線の戸別受信機の更新及び更新エリア内の防災行政無線屋外受信局の老朽化している部品等の改修を行いました。

屋外受信局	13 局	1,890 千円
戸別受信機	611 台	19,793 千円

- 6 新型インフルエンザ対策の強化 2,707 千円
新型インフルエンザ発生時に、救急体制の維持・継続を図るため、隊員への感染防止対策の充実強化として、感染防護資器材の整備を図りました。
- 7 消防施設器材整備事業 15,207 千円
地域における消防力の充実に図るために、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、消防団拠点施設や消防団車両の更新を図りました。
(1) 消防団拠点施設整備 (栄松地区)
(2) 小型動力ポンプ付積載車 1 台 (協本地区)
- 8 消防施設器材整備事業 62,604 千円
消防本部のみならず、地域消防力の充実に図るため、また多様化する火災や災害等に備えるため、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、計画的に消防車両の整備を行いました。
(1) 小型動力ポンプ付積載車 1 台 (上講地区)
(2) 小型動力ポンプ付軽自動車 2 台 (大迫地区・札之尾地区)
(3) 水槽付消防ポンプ自動車 1 台 (消防舩肥出張所)
- 9 鵜戸地区拠点施設整備事業 3,782 千円
地域防災体制の充実に図るために、水槽付消防ポンプ自動車配備のための拠点施設の増築を行いました。
- 10 消防出張所施設整備事業 7,881 千円
平成 23 年度開設する北郷・南郷出張所建設に向け、地質調査及び実施設計を行いました。

第 10 教育費

- 1 教育研究所運営費 839 千円
「一人一人の児童生徒に豊かな学力を身に付けさせるための指導の在り方」をテーマに学習指導の充実、教職員の研修に努めました。
- 2 未来へつなぐ子ども議会事業 312 千円
次世代を担う子どもたちが、自分たちの住むまちへの関心と将来について考える学習の機会として、市政への質問や要望などの発表を行う「子ども議会」を開催しました。
- 3 環境教育推進事業 (細田中) 500 千円

環境に対する正しい認識を持ち、自ら環境の保全に取り組むことのできる生徒の育成を目指し、学校における環境教育を推進し、環境問題に対する関心を高めました。

4 心豊かな学校づくり推進事業 5,372 千円

各小中学校が、ふるさとの「教育資源」を生かし、地域の自然や人々との交流体験などを進め、豊かな心に満ちた児童生徒を育てる学校づくりを推進することに対して支援しました。

小学校 3,372 千円 17 校

中学校 2,000 千円 10 校

5 小中学校学力テスト 6,359 千円

各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。

6 キャリア教育調査研究事業 44 千円

若年層の未就職や中途退職者の問題に対処するため、「キャリア教育調査研究協議会」を設置し、児童生徒の将来に対する夢や希望を育むための調査研究を行いました。

7 豊かな体験活動推進事業 816 千円

1泊2日での宿泊体験学習を通じ、登山・ハイキング・天体観測・古代火おこしなどを学ぶなど、5年生を中心に体験活動事業に取り組みました。また、高齢者福祉施設訪問を行い、高齢者との交流を行い福祉学習を実施しました。

吾田東小学校

8 基礎学力アップ推進事業 600 千円

「学力向上」推進指定校を設け、基礎学力の確実な定着と自ら学び考える力を育成し、個性を生かす教育の充実と教職員の資質の向上を図りました。

平成21年度推進指定校 東郷小、大堂津小、鶴戸小、飢肥中

9 読書活動推進事業 7,745 千円

児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書2人を配置し、小中学校の図書館の管理運営を行いました。

10 外国語指導助手導入事業 8,882 千円

小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。

11 スクールアシスタント派遣事業 739 千円

スクールアシスタント、教師、生徒及び保護者との間に信頼関係をつくり、連携を深めることにより、問題行動発生の予防、早期発見・早期対応、生徒の健全育成に努めました。

1 2 問題を抱える子ども等の自立支援事業 2,522 千円

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行いました。

1 3 学校生活支援員配置事業 6,317 千円

学校生活支援員を配置し、障がいのある児童の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。

油津小学校、油津中学校

1 4 就学援助・育英奨学事業（小学校）

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 11,780 千円

就学困難な児童に対し学用品、給食費及び医療費等を給付し義務教育の円滑な運営に努めました。

① 就学学用品援助費 11,029 千円

② 就学医療費援助費 751 千円

(2) 特別支援学級児童生徒奨励費 782 千円

特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。

(3) 遠距離通学費補助金・学校統廃合遠距離通学費補助金 3,172 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、補助しました。

① 遠距離通学費補助金 3,158 千円

② 学校統廃合遠距離通学費補助金 14 千円

(4) 市負担金及び補助金 176 千円

① 教育研究会負担金 136 千円

② 県音楽大会出場補助金 40 千円

1 5 就学援助・育英奨学事業（中学校）

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 12,757 千円

就学困難な生徒に対し学用品、給食費及び医療費等を給付し義務教育の円滑な運営に努めました。

① 就学学用品援助費 12,452 千円

② 就学医療費援助費 305 千円

(2) 特別支援学級児童生徒奨励費 251 千円

特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。

(3) 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 545 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで 6 km 以上の生徒を対象として、補助しました。

① 遠距離通学費補助金 286 千円

② 自転車通学生ヘルメット購入補助金 155 千円

③ 自転車購入費補助金 104 千円

(4) 市負担金及び補助金 185 千円

① 教育研究会負担金 81 千円

② 県音楽大会出場補助金 40 千円

③ 県吹奏楽コンクール派遣補助金 64 千円

1 6 学校活性化研究事業 8,626 千円

小中一貫教育の在り方や、学校の統廃合、校区の見直しなど、学校の活性化を推進するため、検討委員会を設置して調査研究を進めました。

1 7 幼小中一貫校施設整備事業 119,387 千円

幼小中一貫教育の実施に向けた施設整備に取り組み、北郷小学校大規模改修事業を実施しました。

1 8 幼小中一貫教育学力向上対策事業 12,001 千円

幼小中一貫教育課程特例校並びに学力向上対策のための非常勤講師の配置と、特別支援教育支援員の配置を行い本事業の充実に努めました。

1 9 幼小中一貫教育推進事業 1,267 千円

幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会の設置と教職員の資質向上対策に努めました。

2 0 教育情報化推進費 122,213 千円

各小中学校の教員に校務用のパソコンを整備し、未整備の学校については校内 LAN の整備を図り、教育情報化の推進に努めました。

また、地上デジタル放送の受信設備についても、整備を図りました。

小学校校務用パソコン台数 221 台

中学校校務用パソコン台数 143 台

2 1 心のプロジェクト「夢の教室」事業 280 千円

元 J リーガー選手が飢肥小学校を訪問し、スポーツを通じて夢を持つことの大切さ

や、仲間と協力することの大切さ等を体験を通じて指導しました。

2 2 人にやさしい学校施設づくり重点事業

(1) 油津小学校段差解消事業 103,333 千円

障がいのある児童に、安全で充実した学校生活を提供するため、油津小学校に渡り廊下の整備、段差解消の整備設置を行い、教育環境や施設整備の改善に取り組みました。

(2) 南郷中学校耐震補強事業 43,260 千円

安全で充実した学校生活を提供するため、南郷中学校の耐震補強工事を実施し、施設整備の改善に取り組みました。

2 3 学校施設の整備 19,855 千円

(1) 鵜戸小学校合併浄化槽設置工事 4,830 千円

(2) 吾田小学校 2・9 号棟防火戸新設電気工事 1,617 千円

(3) 吾田小学校 9 号棟防火シャッター改修工事 3,769 千円

(4) 吾田小学校 2 号扉新設工事 7,455 千円

(5) 南郷小学校図書室防水工事 2,184 千円

2 4 学校保健室空調整備事業 4,133 千円

中学校 6 校（飢肥中、吾田中、東郷中、細田中、鵜戸中、酒谷中）保健室に空調設備を整備し、生徒の健康維持に努めました。

2 5 新学習指導要領教材整備事業 818 千円

新たに必修となる武道を円滑に実施するための、武道環境整備を行いました。

2 6 学校保健推進事業 183,106 千円

(1) 学校保健の充実 23,726 千円

小中学校における児童生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進を図りました。

① 学校医等報酬 10,795 千円

② 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 4,193 千円

③ 児童生徒健康診断 2,920 千円

④ 教職員健康診断 1,697 千円

⑤ その他医薬材料費・消耗品等 4,121 千円

(2) 学校給食の充実 159,380 千円

食中毒に対する施設改善、施設内の消毒の徹底を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施し、安全で充実したおいしい学校給食の推進に努めま

した。

また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食」などの取組により、食育の推進に努めました。

2 7 私立幼稚園振興費 74,811 千円

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金 44,998 千円

私立幼稚園（8 園）に通う児童を持つ保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を補助しました。

① 子供の家幼稚園（39 人）	3,774 千円
② 飢肥カトリック幼稚園（23 人）	2,120 千円
③ 日南幼稚園（58 人）	5,952 千円
④ あがた幼稚園（177 人）	15,721 千円
⑤ 油津恵愛幼稚園（36 人）	3,441 千円
⑥ 日南カトリック幼稚園（62 人）	6,343 千円
⑦ 大宝山幼稚園（24 人）	1,953 千円
⑧ 立正幼稚園（61 人）	5,694 千円

(2) 私立学校法人施設整備費補助金 6,800 千円

私立幼稚園（1 園）に通う児童の処遇向上のため、施設整備費を補助しました。

あがた幼稚園（多目的ホール新築）

(3) 認定こども園運営費補助金 22,401 千円

幼稚園型認定こども園（2 園）に通っている、保育に欠ける児童の処遇向上のため、安心こども基金を活用し、運営費を補助しました。

① あがた幼稚園（55 人）	16,104 千円
② 立正幼稚園（22 人）	6,297 千円

2 8 生涯学習推進事業 7,779 千円

地域分散型の生涯学習を推進し、各公立公民館や体育施設等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。

また、新市の生涯学習の推進のため、標語とシンボルマークを市民の公募により決定し、生涯学習推進大会で発表し受賞者を表彰しました。

(1) 生涯学習講座実績（長期/短期講座）

開 催 場 所	講座数	受講者数
飢肥公民館	4 講座	43 人
まなびピア	20 講座	399 人
文化センター	3 講座	46 人
大堂津公民館	2 講座	51 人

東郷公民館	2 講座	47 人
教育集会所	2 講座	21 人
大窪公民館	1 講座	9 人
多目的体育館	1 講座	26 人
移動公民館	1 講座	22 人
南郷ハートフルセンター	17 講座	208 人
北郷農村環境改善センター	4 講座	47 人
榎原地区公民館	1 講座	20 人
農林高校	1 講座	19 人
合計	59 講座	958 人

※移動公民館は「わかすぎ号地域発見講座」

(2) まちづくり出前講座（人材活用事業）

- ① すぐれもん講座 受講者数 2,426 人 講座数 79 講座
（登録講師 176 人）
- ② 日南市役所出前講座 受講者数 1,793 人 講座数 21 講座

2 9 放課後子ども教室事業

8,953 千円

市内の小学校すべての子どもを対象に、放課後に安全・安心な子どもの居場所づくりを学校施設等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。3年目を迎え9校で実施しましたが、事業を推進するうえで、コーディネーターや安全管理員の確保が今後の課題となりました。

放課後子ども教室登録児童者数推移（人）

	19年度	20年度	21年度
桜ヶ丘小	63	39	16
細田小	16	28	27
東郷小	—	47	47
吉野方小	—	20	17
大堂津小	—	—	10
飫肥小	—	—	25
南郷小	—	—	16
潟上小	—	—	39
榎原小	—	—	17
合計	79	134	214

安全管理員数推移（人）

	19年度	20年度	21年度
桜ヶ丘小	17	17	16
細田小			
東郷小	—	5	5
吉野方小	—	4	4
大堂津小	—	—	9
飫肥小	—	—	5
南郷小	—	—	19
潟上小	—	—	8
榎原小	—	—	6
合計	17	26	72

3 0 学校支援地域本部事業

540 千円

学校の現状と要望に添った、地域の教育力が子どもを育てる環境を創り出し、学校・家庭・地域が一体となった教育活動、支援を行いました。また、2年目を迎え、人材バ

ンクの充実と地域の教育力の充実も図りました。

(1) 学校支援地域本部事業の本部（吾田小・南郷小）

地域の教育力を利用し、総合的な学習の時間を利用した学習支援や、放課後のクラブ活動の指導、登下校時の見守り活動など、各分野で地域のボランティアを利用した事業を展開しながら理解を求め活動を行いました。

3 1 自治公民館振興費

14,193 千円

162 館の自治公民館連合会組織が連携し、第 1 回目の日南市公民館大会を開催し、日南地域、北郷地域、南郷地域から代表の公民館がそれぞれ実践活動を発表しました。

また、九州公民館大会や県公民館大会に参加し、公民館を拠点とした活動を研究し、自主研修として独自の研修会も開催し、各地区で講演会やスポーツ大会などの行事を行いました。

3 2 文化芸術振興事業

22,388 千円

(1) 市内の芸術文化関係者の団体である日南文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。

(2) 市民の芸術文化の発表の場として、7 月に市美術展、11 月に総合文化祭を開催しました。

① 市美術展 7 月 11 日～7 月 19 日（9 日間）

② 文 化 祭 日南市総合文化祭 11 月 1 日～11 月 3 日（3 日間）
作品展 まなびピア、南郷ハートフル、北郷交流センター
南郷町産業文化福祉まつり 11 月 1 日

③ 自主文化事業として市民提案型のミュージカルや招聘型の講演会やポップス系のコンサート等を 3 か所の文化施設で行いました。

ア 市民提案型 4 本

- i 子どもミュージカル「日南大発明物語」
- ii あじさいコンサート
- iii 時は金なり
- iv ファーブル昆虫記

イ 講演会 2 本

- i 乙武さん
- ii キリンさん

ウ 招聘型コンサート 6 本

- i ジュリアード弦楽四重奏団演奏会（第 14 回宮崎国際音楽祭、日南会場）
- ii 米良美一リサイタル
- iii ラジオ深夜便の集い（NHK 全国放送公開番組）
- iv 石井秀絃三味線講演
- v 秋川雅史&倉本祐基ジョイントコンサート

- 3 3 伝統文化伝承事業 267 千円
各地域に伝わる伝統芸能の保存と活用のため、後継者育成事業を行いました。
- 3 4 伝統的建造物群保存事業 14,233 千円
昭和 52 年 5 月に国の選定を受けた、飫肥伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修理・修景に対して補助しました。
中島家主屋修景工事 12,249 千円
- 3 5 埋蔵文化財保存事業 2,064 千円
開発行為に伴う市内遺跡の試掘・確認調査を実施しました。
調査件数 13 件（試掘調査 4 件、確認調査 9 件）
地域別件数 日南地域 8 件、北郷地域 4 件、南郷地域 1 件
- 3 6 文化財総合的把握モデル事業 9,100 千円
従来の指定・選定等の文化財概念にとらわれず、市が市民と共有しうる独自の視点に基づいて、地域に顕在・潜在する文化財を総合的に把握し、その保存・保全と活用を円滑に進めるための歴史文化に関する基本方針（歴史文化基本構想）を策定するための事業を行いました。
平成 21 年度は、歴史文化基本構想等策定委員会の開催や、宮崎県文書センター文書の調査、中世城郭群調査、ワークショップ等を行いました。
- 3 7 文化財保護事業 2,834 千円
指定文化財の草刈りや看板設置等の環境整備、文化財審議会の開催、アカウミガメの保護活動、飫肥城石垣清掃等を行い、鶴戸山燈籠及び鶴戸山石段復旧、文化財愛護少年団活動（北郷中・飫肥小）等に対する補助を行いました。
- 3 8 坂元棚田保存活用計画策定事業 2,000 千円
国の重要文化的景観選定の申出を行うことを前提とした坂元棚田保存計画策定のため、現況図作成や調査を実施しました。
- 3 9 図書館事業 56,414 千円
蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、司書資格者を配置することで利用者からの質問や照会事項への迅速な対応が可能となり、利用者サービスの向上が図られました。
平成 21 年度は、毎月のおはなし会（図書館職員、ボランティアグループ）、読書感想文・感想画コンクール、各種講座、図書館まつり等を開催し、普及支援活動を実施

しました。また、団体貸出、学級文庫、移動図書館車の運行等により学校との連携を図り、児童生徒への読書推進に努めました。

(1) 蔵書及び利用状況

① 蔵書冊数 241,555 冊

本館：70,767 冊 まなび：45,885 冊 北郷：71,804 冊 南郷：53,099 冊

② 貸出者数 54,213 人

本館：12,937 人 まなび：25,468 人 北郷：7,538 人 南郷：8,270 人

③ 貸出冊数 179,881 冊

本館：42,788 冊 まなび：87,373 冊 北郷：22,580 冊 南郷：27,140 冊

4 0 図書管理システム事業

4,598 千円

合併に伴い図書管理システムを統一することで、4 館の図書資料の適正管理、貸出・返却・検索の利便性の向上等が図られ、市民のだれもが利用しやすい魅力ある図書館づくりに努めることができました。また、4 館の連携により、利用者はどこでも返却ができるとともに、4 館の資料を自分の望む館で受け取りが可能になるなど、利用者へ素早い対応が可能となりました。

さらに、インターネットで予約を受けた図書を、4 館及び市内の支所等 12 か所で貸し出しが行える体制を整備することにより、図書館利用の地域格差の是正、利便性の向上を図りました。

4 1 ベビーブック事業

844 千円

3 か月児健康診査時にブックバック（絵本とバッグ）をプレゼントし、親子での読み聞かせとふれあいの大切さをアドバイスしました。さらに、10 か月健康教室時にフォローアップとして読み聞かせの指導をすることで、絵本を通して乳幼児期からの子育て支援を行いました。

4 2 スポーツ振興事業

25,284 千円

県民総スポーツ運動の展開と並行して、市民総ぐるみでスポーツを楽しみ、心身ともに健康な人づくりを目指して、地域・学校・各種スポーツ団体における体育活動の推進に努めました。

(1) スポーツ水準の向上と各種団体の育成

体育協会に加盟する団体及び小・中学校体育連盟等に対する指導育成を図るとともに、体育指導委員、各スポーツ・レクリエーション指導者の研修を行い、技術の習得、競技力の向上を図り、スポーツの振興に努めました。

さらに、スポーツを通じて、青少年のからだと心を育てることを目的に結成されたスポーツ少年団に対して、団活動を充実させ、団員の健全育成を図ることを目的とした側面からの支援を行いました。

(2) 各種大会の実施

生涯スポーツの振興を図るため、各種大会・教室を実施しました。

- ① 第1回日南市民体育大会
- ② 第1回日南市成人者祝賀駅伝大会
- ③ 第1回つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会 in 日南
- ④ 第5回北郷温泉さくらロードレース大会
- ⑤ 第27回南郷黒潮ロード・ハーフマラソン大会
- ⑥ 水泳教室
- ⑦ カヌー教室
- ⑧ 海洋センター少年少女スポーツ大会
- ⑨ 公民館対抗バレーボール大会
- ⑩ 新「日南市」誕生記念平成21年度夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
- ⑪ 第22回全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレクみやざき2009」

43 陸上競技場観覧席整備事業

20,370 千円

日南総合運動公園陸上競技場における各種スポーツ大会等の実施において、スタンドに観客席が無いことから、観客が立ったまま観戦しており、不便を来していました。

競技者や一般利用者等施設利用者の待機場所、避難場所として、また、観客が長時間座りながら観戦できる施設にするため、陸上競技場に階段式のスタンドを設置したうえ、一部雨よけを設置しました。